

上三川町公共施設等白書

概要版



平成 28 年 6 月
上 三 川 町

<目次>

1. 上三川町の概況・特性.....	1
2. 公共建築物（ハコモノ）.....	3
2.1 公共建築物の概況.....	3
3. 施設類型別の実態把握・分析.....	7
3.1 施設種別の実態把握・分析.....	7
3.2 地域別の実態把握・分析.....	12
4. 都市基盤施設（インフラ）.....	16
4.1 道路.....	16
4.2 公園.....	19
4.3 下水道.....	22
4.4 上水道.....	25
5. 公共施設等に係る今後のマネジメントの推進方針.....	28

1. 上三川町の概況・特性

(1) 人口・世帯数等の推移（本編 P. 2～4）

- 人口（住民基本台帳人口）の推移については、昭和40年の16,945人から増加が続き、平成20年の31,968人をピークに近年は減少が続いており、平成25年には31,259人（平成20年から709人の減少）となっています。
- 世帯数は、昭和40年の3,139世帯から、平成25年には10,584世帯となり、約3倍に増加しています。また、一世帯当たり人口は減少が続いており、昭和40年の約5.4人から平成25年には約2.95人に減少しています。
- 平成2年と平成22年の男女年齢5歳階級別の人口を比較すると、少子高齢化の進行が顕著に現れており、0～10歳代の人口が減少し、60歳代以上の人口が増加しています。

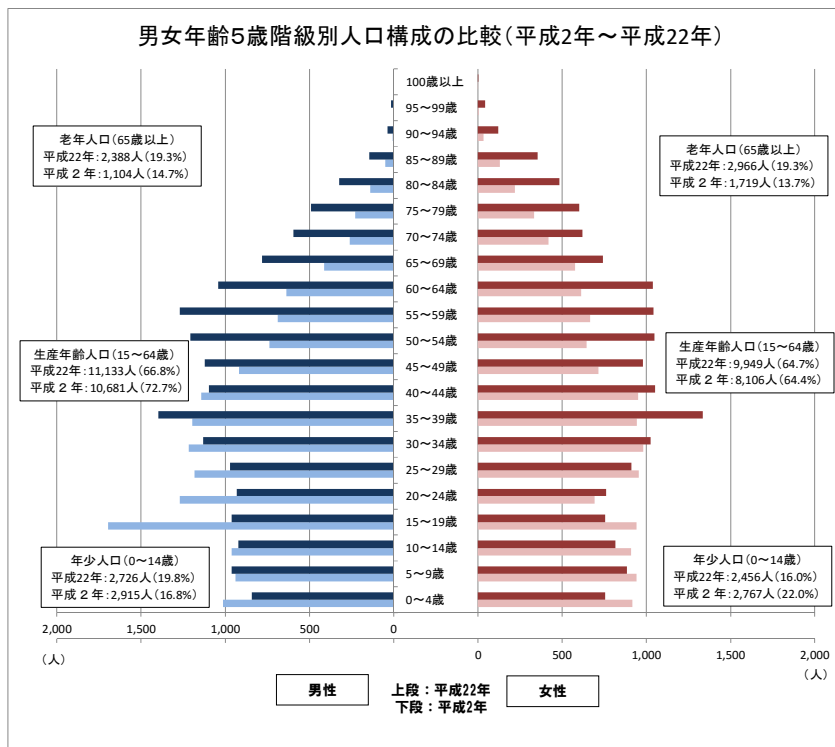


表 1-1 人口・世帯数の推移

	人口	世帯数
昭和40年	16,945	3,139
平成20年	31,968	10,442
平成25年	31,259	10,584

※住民基本台帳人口（外国人登録を含みません。）

※昭和40年は国勢調査人口。

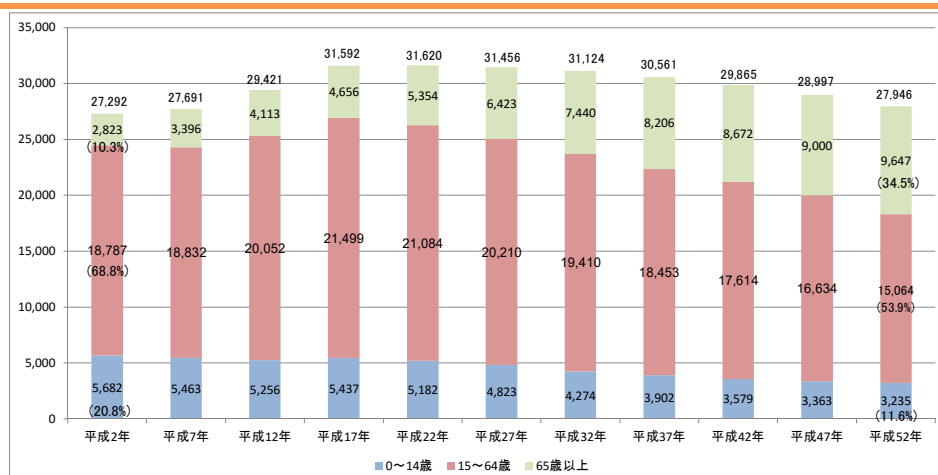
※基準日は、10月1日現在。

資料：国勢調査

図 1-1 男女年齢5歳階級別人口構成の比較（平成2年～平成22年）

(2) 将来人口の見通し（本編 P. 10）

- 上三川町の人口は、平成17年から人口減少が始まっており、平成52年には27,946人（平成17年より3,646人減）と、今後も人口減少が進んでいくことが予想されます。



資料：平成2年～平成22年は国勢調査、平成27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所

図 1-2 将来人口の推計

(3) 町の財政状況（本編 P. 12, 13）

- 財政状況（普通会計・決算）は、年間約 100 億円～約 130 億円で推移しています。
- 歳出については、義務的経費の扶助費（児童手当、医療費助成、子どものための教育・保育給付、障害者自立支援給付）が年々増え続けています。
- 投資的経費（公共施設の建設や用地購入などに係る経費）も、平成 19 年度を除き減少傾向にあり、平成 25 年度では平成 13 年度の約 4 割となっています。
- 平成 27 年 11 月に策定しました財政計画（平成 27 年度～平成 29 年度）では、平成 28 年度、平成 29 年度の町税収入を約 54 億円と推計しており、上三川小学校屋内運動場を新築する平成 28 年度においては、国庫補助金、町債及び基金繰入金などの増加を見込み、100 億円を超える予算規模になるものと推計しています。また、平成 29 年度以降の予算規模は 90 億円台で推移するものと推計しています。
- 本町の町税収入は企業の業績により大きく変動し、景気や為替の動向に影響を受ける傾向にあります。デフレからの脱却が実現されない現状では、依然として厳しい財政運営を強いられるものと推測され、財源不足は財政調整基金及び町債管理基金を取り崩すことにより補うこととしており、基金残高は減少していくものと見込んでいます。

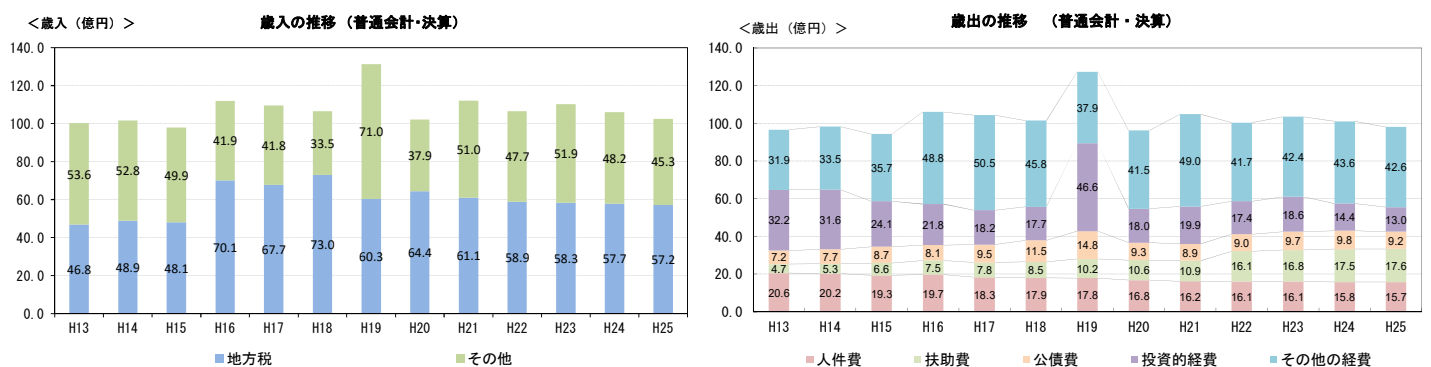


図 1-3 町の歳入・歳出

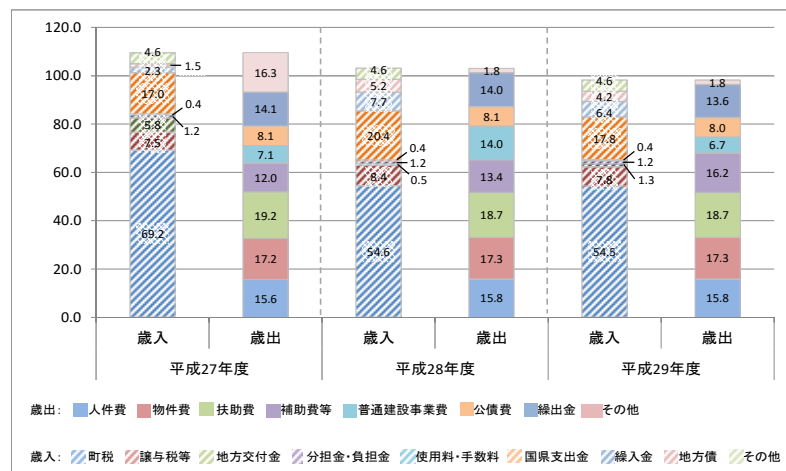


図 1-4 上三川町財政計画（平成 27 年度～平成 29 年度）

2. 公共建築物（ハコモノ）

2.1 公共建築物の概況

(1) 対象施設（本編 P.15）

- 上三川町の公共建築物（56 施設）を対象とします。

表 2-1 対象施設一覧

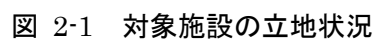
【施設種別】	施設番号	対象施設	所在地	竣工年月	築年数	延床面積（㎡）	備考
(1) 公民館	1-1	中央公民館	大字上三川3970	S48.5	42	1,824	
					小計	1,824	
(2) コミュニティセンター	2-1	坂上コミュニティセンター	大字坂上642-5	S62.3	28	358	
	2-2	本郷北コミュニティセンター	大字西汗1528-1	H15.2	12	366	
	2-3	明治南コミュニティセンター	大字多功1450-1	S61.3	29	330	
	2-4	石田コミュニティセンター	大字石田718	S58.11	32	360	
	2-5	明治コミュニティセンター	大字大山558-1	H22.2	5	482	
					小計	1,895	
(3) 健康増進施設	3-1	上三川いきいきプラザ	大字上蒲生127-1	H20.3	7	6,791	
					小計	6,791	
(4) スポーツ施設	4-1	体育センター	大字上三川4270	S55.5	35	2,272	
	4-2	武道館	大字上三川4270	S56.2	34	357	
	4-3	弓道場	大字上三川4270	S56.2	34	143	
	4-4	テニスコート(管理棟)	大字上三川4270	H4.3	23	126	
					小計	2,898	
(5) 図書館	5-1	図書館	大字上三川5040	S58.3	32	2,341	
					小計	2,341	
(6) 保健福祉関連施設	6-1	ふれあいの家ひまわり	大字上三川5082-15	S59.2	31	1,574	
	6-2	上三川北地域福祉センター	大字上蒲生2108-2	S51.2	39	285	
	6-3	本郷地域福祉センター	大字西夢沼16-3	S48.5	42	268	
					小計	2,127	
(7) 学校	7-1	上三川小学校	大字上三川4594	S46.3	44	7,247	
	7-2	北小学校	大字上蒲生1725	S55.8	35	6,346	
	7-3	坂上小学	大字坂上628	S52.3	38	4,412	
	7-4	本郷小学校	大字東夢沼251	S51.3	39	5,149	
	7-5	本郷北小学校	大字西汗1585	S57.3	33	4,768	
	7-6	明治小学校	大字大山524	S59.6	31	5,915	
	7-7	明治南小学校	大字多功1412	S41.2	49	4,889	
	7-8	上三川中学校	大字上三川4279	S49.3	41	8,381	
	7-9	本郷中学校	大字東汗520	S43.3	47	4,989	
	7-10	明治中学校	大字大山25	S53.3	37	6,826	
					小計	58,922	
(8) 教育関連施設	8-1	学校給食センター	大字西夢沼730-5	H14.3	13	1,901	
	8-2	上三川小学校学童保育館	大字上蒲生45-1	H21.12	6	151	
	8-3	本郷北小学校学童保育館	大字西汗1528-1	H15.2	12	100	
	8-4	明治小学校学童保育館	大字大山558-8	H12.3	15	145	
	8-5	北小学校学童保育	大字上蒲生1725	—	—	—	空き教室
	8-6	坂上小学学童保育	大字坂上628	—	—	—	体育館の一部
	8-7	本郷小学校学童保育	大字東夢沼251	—	—	—	倉庫
	8-8	明治南小学校学童保育	大字多功1412	—	—	—	空き教室
					小計	2,297	
(9) 保育所	9-1	大山保育所	大字大山558	S60.11	30	474	
	9-2	(貸)ふざかしおひさま保育園分園	大字西汗1582	S53.4	37	450	
					小計	924	
(10) 児童施設	10-1	子育て支援センター	大字上蒲生34	S46.3	44	509	
					小計	509	
(11) 庁舎等	11-1	上三川町役場	しらさぎ1-1	S56.8	34	7,049	
					小計	7,049	
(12) 防災施設	12-1	消防団員詰所第1分団第1部	大字西夢沼54-1	H13.12	14	69	
	12-2	消防団員詰所第1分団第2部	大字東汗1034-1	S40	50	46	
	12-3	消防団員詰所第1分団第3部	大字西汗1532-1	H5.3	22	108	
	12-4	消防団員詰所第1分団第4部	大字上郷1326-1	S54.2	36	50	
	12-5	消防団員詰所第2分団第1部	大字上三川4974-1	H3.12	24	108	
	12-6	消防団員詰所第2分団第2部	大字上三川1053-3	H5.3	22	70	
	12-7	消防団員詰所第2分団第3部	大字坂上636-16	H11.12	16	69	
	12-8	消防団員詰所第2分団第4部	大字上蒲生848-2	H26.12	1	85	
	12-9	消防団員詰所第3分団第1部	大字大山520-1	S54.2	36	23	
	12-10	消防団員詰所第3分団第2部	大字多功1540	H23.11	4	72	
	12-11	消防団員詰所第3分団第3部	大字石田735	S51	39	48	
	12-12	消防団員詰所第3分団第4部	大字川中子1158-4	H20.3	7	69	
					小計	818	
(13) 町営住宅	13-1	愛宕町営住宅	大字上三川4710	S50.3	40	449	
	13-2	下町第一町営住宅	大字上三川4401	S51.3	39	2,711	
	13-3	下町第二町営住宅	大字上三川4265-1	H2.3	25	3,939	
					小計	7,100	
(14) その他施設	14-1	文化財作業所	大字大山558-6	S45.3	45	826	
	14-2	農村環境改善センター	大字上郷2140	S59.9	31	1,528	
	14-3	農産物加工所	大字上郷2140-1	H10.6	17	345	
	14-4	東館南集会所	大字上三川1223-1	S55.11	35	205	
					小計	2,905	
					合計	98,399	

※竣工年月のうち、不明なものは — としている。

※学校等、複数棟を有する施設の竣工年月は、築年数が一番古い施設に合わせている。

※面積については、倉庫等含むすべての建物の面積となっている。

- 上三川町役場の周辺に多くの公共施設を設置しています。



(3) 施設の老朽化の状況（本編 P. 17）

- 延床面積ベースで、築後 20 年以上を経過する建物が全体の 89.2%（39 施設）、築後 30 年以上を経過する建物が全体の 84.1%（32 施設）、築後 40 年以上を経過する建物が全体の 29.4%（10 施設）となっています。
- 新耐震設計基準施行（昭和 56 年 6 月）以前に建築された施設は 24 施設となっています。

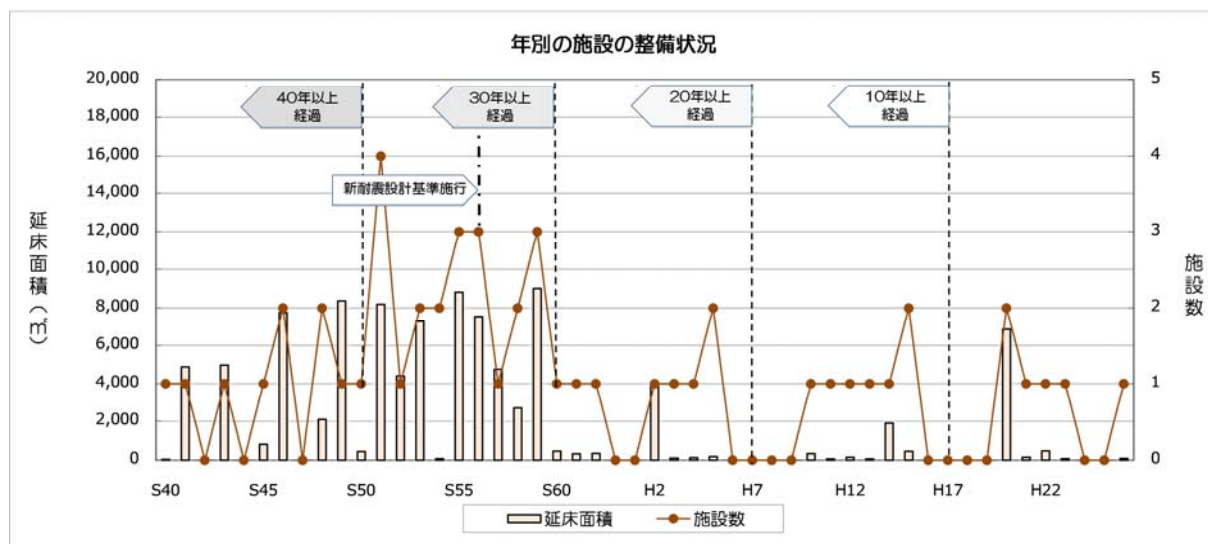


図 2-2 年別の施設の整備状況

(4) 施設の利用状況（本編 P. 18, 19）

- 対象施設のうち、貸室（会議室、ホール等）を提供している施設は、18 施設となっています（公民館、体育センター等）。
- 貸室の年度別利用者数は平成 24 年度に比べて平成 26 年度で増加しています（63 万人→74 万人）。
- 使用料収入も同様に増加している状況となっています（使用料収入：7,266 万円→9,071 万円）。
- 貸室全体の平均稼働率は約 67%であり、近年は横ばいで推移しています。



※農村環境改善センターにおける稼働率は、実績値が不明なため対象外としています。

図 2-3 貸室全体の年度別利用者数・使用料収入・平均稼働率の推移

(5) 施設の維持管理・運営の状況（本編 P. 20, 21）

- 平成 26 年度実績で、支出合計で 9.1 億円、収入合計で 0.5 億円となっており、実質的な町の負担額は、8.6 億円となり、支出に対して収入の占める割合は約 5%となっています。

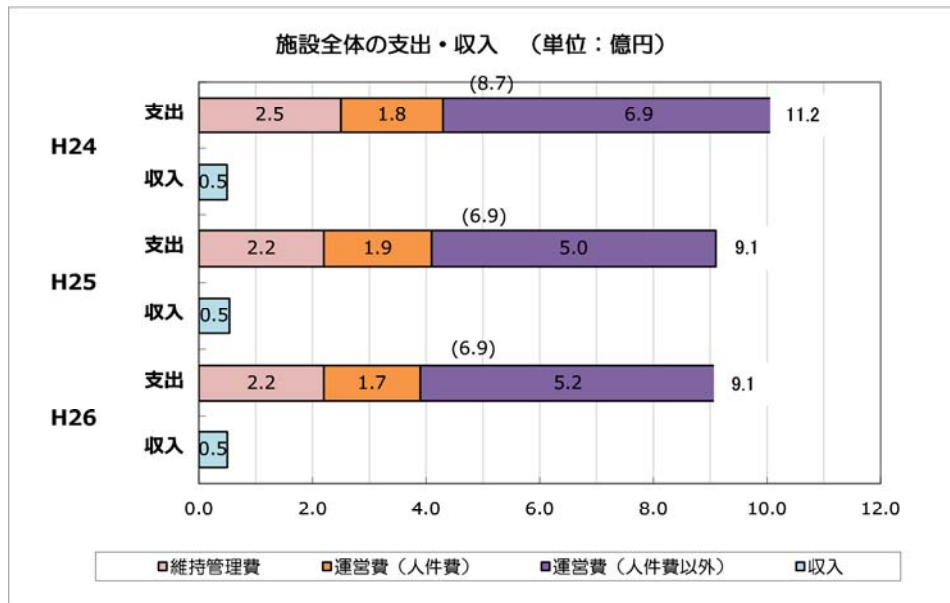


図 2-4 施設全体の年度別の維持管理・運営費、収入の状況

(6) 管理運営主体（本編 P. 22）

- 町の公共施設の維持管理・運営状況は、町直営（一部業務委託等を含む）が大部分となっています。
- 対象施設のうち、指定管理者により維持管理・運営が行われている施設が 18 施設あります。
： 坂上コミュニティセンター／本郷北コミュニティセンター／明治南コミュニティセンター／
石田コミュニティセンター／明治コミュニティセンター／上三川いきいきプラザ／
体育センター／武道館／弓道場／テニスコート(管理棟)／図書館／ふれあいの家ひまわり／
本郷地域福祉センター／上三川小学校学童保育館／本郷北小学校学童保育館／
明治小学校学童保育館／農村環境改善センター／農産物加工所

3. 施設類型別の実態把握・分析

3.1 施設種別の実態把握・分析

対象施設（56 施設）について、以下の(1)～(14)の施設類型ごとに、実態把握・分析を行いました。

※実態把握・分析に用いたデータは、平成 24 年度～平成 26 年度（各年度 3 月 31 日時点）の施設別調査結果に基づきます。

※延床面積は、各施設の主要建物のみでなく、敷地内建物全体の延床面積（建築基準法による）を表記しています。また、複合施設は占有部の面積を（ ）で表記しています。

※築年数は、平成 28 年 3 月現在の数値を表記しています。

※コスト状況、利用状況（利用者数、稼働率、使用料収入等）は平成 24 年度～平成 26 年度の平均値を表記しています。

※稼働率・使用料収入は、貸室に係る稼働率・使用料収入を表記しています。

(1) 公民館（本編 P. 23～26）

- 今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 全体的に貸室の稼働率が低いことから、貸室機能の一部見直し等による稼働率の向上を検討する必要があります。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
中央公民館	42	1,824	29,717	944	1,268	23,428	15.5%	558

(2) コミュニティセンター（本編 P. 27～29）

- 今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 利用数が近年減少傾向であり、利用者 1 人当たりのコストが比較的高い施設（坂上コミュニティセンター等）があることから、地域ニーズを踏まえた施設の統廃合や利用促進のための工夫が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
坂上コミュニティセンター	28	358	1,409	45	3,357	420	—	—
本郷北コミュニティセンター	12	366	800	25	590	1,357	—	—
明治南コミュニティセンター	29	330	600	19	823	729	—	—
石田コミュニティセンター	32	360	768	24	3,225	238	—	—
明治コミュニティセンター	5	482	932	30	643	1,450	—	—

(3) 健康増進施設（本編 P. 30～33）

- 上三川いきいきプラザの利用者人数は増加傾向にあり、使用料収入も増加傾向にありますが、年間コストに対する使用料収入の割合が低いことや、年間の維持管理・運営費が大きいことから、維持管理・運営の効率化の検討が必要です。
- 上三川いきいきプラザは、築年数は比較的新しいですが、稼働率が高く設備等の破損時に利用者への影響が大きいとため、施設の効率的な修繕・更新等が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
上三川いきいきプラザ	7	6,791	206,718	6,567	431	480,000	100%	74,863

※サウナ（H24.3 竣工）を含む。

(4) スポーツ施設（本編 P. 34～37）

- 体育センター、武道館、弓道場は築 30 年以上を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 使用料収入を維持管理・運営費が大きく上回っていることから、受益者負担の見直し等による施設の効率的な維持管理・運営が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
体育センター	35	2,272	13,999	445	295	47,383	100%	2,663
武道館	34	357	武道館、弓道場、テニスコートの コストは体育センターの金額 に含まれる。			4,645	61.0%	188
弓道場	34	143				1,330	100%	112
テニスコート(管理棟)	23	126				13,959	100%	2,767

※稼働率は H26 年度の数値。

(5) 図書館（本編 P. 38～41）

- 図書館は築 32 年が経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 図書館が町内に 1 館のみであることから、将来的な図書館機能のあり方について検討が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	貸出1点 当たり(円)	貸出点数 (点)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
図書館	32	2,341	59,242	1,882	409	144,727	—	—

(6) 保健福祉関連施設（本編 P. 42～44）

- ふれあいの家ひまわり、上三川北地域福祉センター、本郷地域福祉センターについては築 30 年以上を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 直営で運営している上三川北地域福祉センターは、来所者 1 人当たりのコストが比較的高いことから、維持管理・運営の効率化が必要です。
- 地区 2 については、保健福祉関連施設がないことから、将来的な保健福祉機能のあり方について検討が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	来所者1人 当たり(円)	来所者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
ふれあいの家ひまわり	31	1,574	12,267	390	958	12,798	—	—
上三川北地域福祉センター	39	285	4,317	137	1,687	2,559	—	—
本郷地域福祉センター	42	268	1,054	33	219	4,803	—	—

(7) 学校（本編 P. 45～49）

- 上三川町のすべての小学校、中学校が築 30 年以上を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 今後、児童・生徒数の減少が想定されることから、将来的な学校施設のあり方を検討していく必要があります。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民 1 人 当たり(円)	児童・生徒 1 人 当たり(円)	児童・生徒 数(人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
上三川小学校	44	7,247	33,333	1,059	52,575	634	48.2%	45
北小学校	35	6,346	20,236	643	95,155	213	89.0%	226
坂上小学校	38	4,412	17,507	556	170,523	103	81.3%	28
本郷小学校	39	5,149	17,476	555	121,645	144	72.1%	117
本郷北小学校	33	4,768	21,647	688	53,538	404	54.0%	51
明治小学校	31	5,915	21,518	684	49,392	436	100%	41
明治南小学校	49	4,889	18,790	597	108,402	173	60.5%	57
上三川中学校	41	8,381	22,450	713	60,459	371	52.7%	118
本郷中学校	47	4,989	18,807	597	80,031	235	30.8%	91
明治中学校	37	6,826	23,887	759	56,117	426	41.2%	81

※稼働率・使用料収入は、学校開放事業による小・中学校の体育館（アリーナ）の数値。

(8) 教育関連施設（本編 P. 50～52）

- 小・中学校と同様に今後の少子化の進行や各地域の学童保育に係るニーズ等を踏まえ、将来的な学童保育館のあり方の検討が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民 1 人 当たり(円)	利用者 1 人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
学校給食センター	13	1,901	153,498	4,877	48,911	—	—	—
上三川小学校学童保育館	6	151	6,220	198	8,966	694	—	—
本郷北小学校学童保育館	12	100	4,433	141	9,472	468	—	—
明治小学校学童保育館	15	145	4,551	145	10,642	428	—	—
北小学校学童保育	—	—	2,713	86	11,814	230	—	—
坂上小学校学童保育	—	—	2,740	87	9,638	284	—	—
本郷小学校学童保育	—	—	2,704	86	14,232	190	—	—
明治南小学校学童保育	—	—	2,730	87	10,905	250	—	—

※給食センターの利用者 1 人当たりコストは、児童・生徒 1 人当たりの数値。

(9) 保育所（本編 P. 53～55）

- （貸）ふざかしおひさま保育園分園は、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	児童1人 当たり(円)	児童数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
大山保育所	30	474	89,519	2,844	88,399	1,013	—	—
(貸)ふざかしおひさま保育園分園	37	450	3,476	110	35,349	98	—	—

(10) 児童施設（本編 P. 56～58）

- 子育て支援センターは、築 40 年以上経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
子育て支援センター	44	509	8,824	280	1,288	6,848	—	—

(11) 庁舎等（本編 P. 59～60）

- 施設規模が大きく、築 30 年以上を経過しており、今後経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
上三川町役場	34	7,049	48,603	1,544	—	—	—	—

(12) 防災施設（本編 P. 61～64）

- 消防団員詰所のうち第 1 分団第 2 部、第 1 分団第 4 部、第 3 分団第 1 部、第 3 分団第 3 部については、築 30 年以上を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
消防団員詰所第1分団第1部	14	69	388	12	—	—	—	—
消防団員詰所第1分団第2部	50	46	52	2	—	—	—	—
消防団員詰所第1分団第3部	22	108	155	5	—	—	—	—
消防団員詰所第1分団第4部	36	50	217	7	—	—	—	—
消防団員詰所第2分団第1部	24	108	110	4	—	—	—	—
消防団員詰所第2分団第2部	22	70	135	4	—	—	—	—
消防団員詰所第2分団第3部	16	69	86	3	—	—	—	—
消防団員詰所第2分団第4部	1	85	61	2	—	—	—	—
消防団員詰所第3分団第1部	36	23	636	20	—	—	—	—
消防団員詰所第3分団第2部	4	72	284	9	—	—	—	—
消防団員詰所第3分団第3部	39	48	351	11	—	—	—	—
消防団員詰所第3分団第4部	7	69	213	7	—	—	—	—

(13) 町営住宅（本編 P. 65～68）

- 愛宕町営住宅、下町第一町営住宅は築 30 年以上を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 老朽化が進み施設規模が比較的大きいことから、施設の効率的な維持管理が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	入居1戸 当たり(円)	入居戸数 (戸)	入居率 (%)	家賃収入 (千円)
愛宕町営住宅	40	449	2,764	88	296,168	9	93.3%	1,328
下町第一町営住宅	39	2,711	3,209	102	69,754	46	92.0%	8,011
下町第二町営住宅	25	3,939	3,786	120	70,986	53	95.3%	15,240

(14) その他施設（本編 P. 69～71）

- 文化財作業所、農村環境改善センター、東館南集会所は築 30 年以上を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定されることから、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 農村環境改善センターは、維持管理・運営費が比較的高いことから、施設の効率的な維持管理・運営に向けた検討が必要です。

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	町民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
文化財作業所	45	826	2,619	83	—	—	—	—
農村環境改善センター	31	1,528	8,692	276	522	16,654	—	665
農産物加工所	17	345	2,631	84	3,581	735	11.2%	251
東館南集会所	35	205	3,883	123	1,551	2,503	49.1%	—

3.2 地域別の実態把握・分析

ここでは、公共施設の設置状況や利用状況等の実態把握・分析を地域別に行うことにより、それぞれの地域における特徴・課題を抽出しました。

対象とする地域区分は、上三川町都市計画マスタープランと同様に以下の3地区としました。

地区1	大字上三川、大字上蒲生、大字下蒲生、大字五分一、大字三村、大字坂上、大字三本木、しらさぎ一丁目、しらさぎ二丁目、しらさぎ三丁目
地区2	大字大山、大字多功、大字梁、大字川中子、大字下神主、大字上神主、大字石田、大字鞘堂、大字ゆうきが丘、天神町
地区3	大字上郷、大字西蓼沼、大字東蓼沼、大字東汗、大字上文挾、大字西木代、大字西汗、大字磯岡

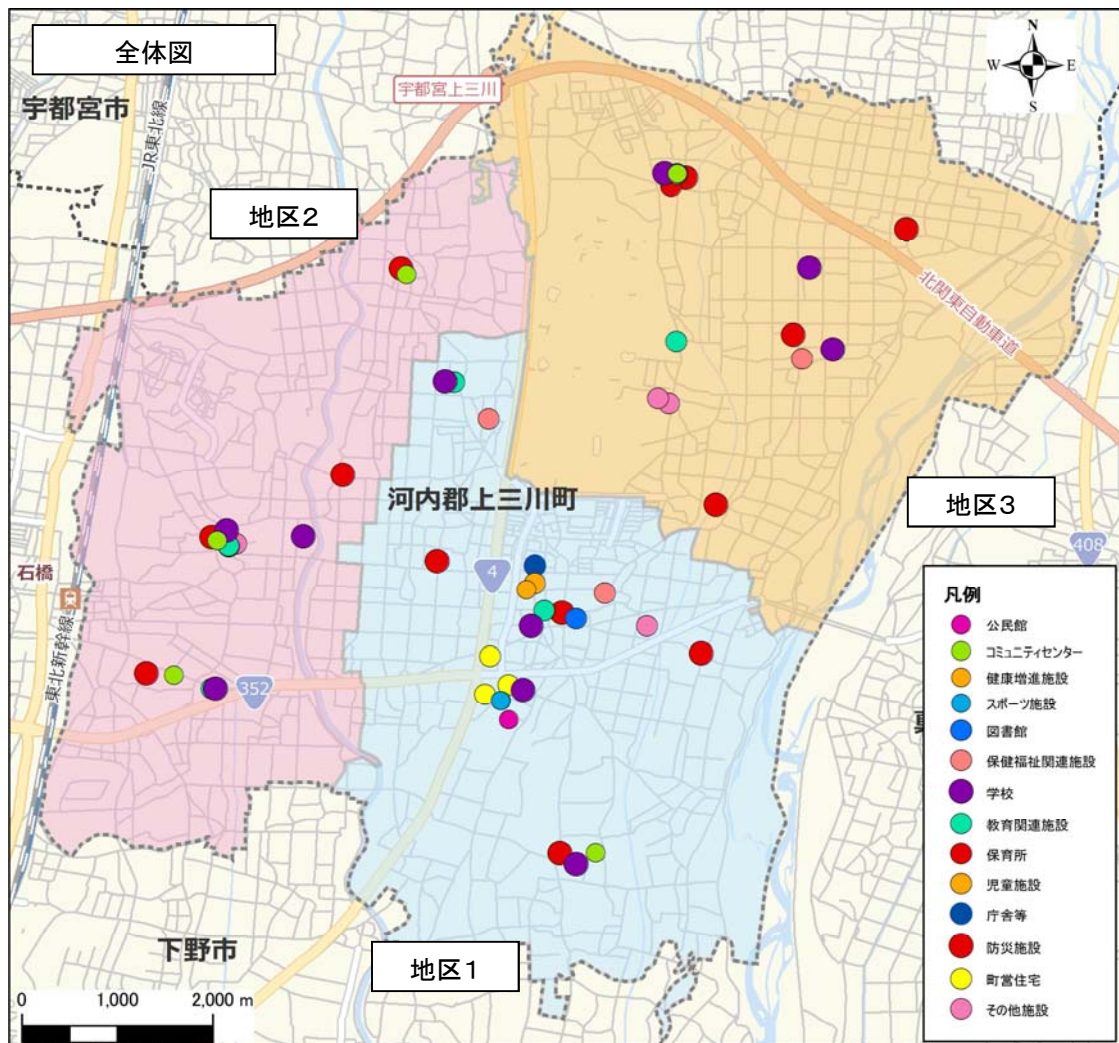


図 3-1 地域別区分図

(1) 地区 1（本編 P. 74～78）

- 地域の将来人口減少や少子高齢化の進行が予想されることを踏まえて、老朽化の進む学校（4施設）や児童施設（1施設）の将来的な統廃合や保健福祉関連施設の機能拡充が必要です。
- 地域サービスや生涯学習等の中枢施設として、公民館（1施設）やスポーツ施設（4施設）の老朽化対策や有効活用が必要です。

表 3-1 地区人口（H27）と人口増減（H21→H27）

	地区 1		上三川町全体	
人口	14,639	46.8%	31,299	100.0%
世帯数	5,588	50.5%	11,062	100.0%
人口増減・増減率	203	1.4%	-333	-1.1%
世帯数増減・増減率	412	8.0%	619	5.9%

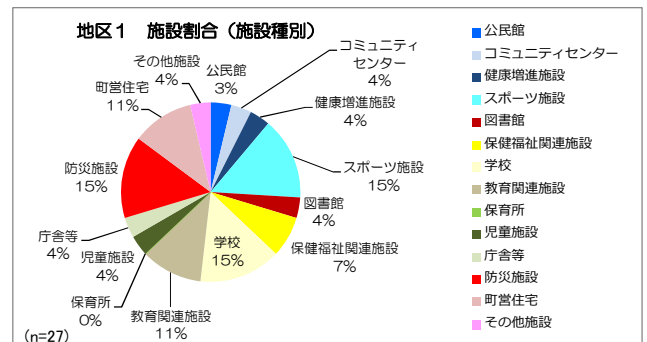


図 3-2 地区 1 の施設割合

表 3-2 地区 1 の施設概要

No.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床面積 [㎡]	利用者数		貸室全体の稼働率	
								H26 [人/年]	H24からの増減[%]	H26 [%]	H24からの増減[%]
1	中央公民館	1-1	S48.5	42	未	未	1,824	22,845	-6.5%	15.0%	-7.1%
2	坂上コミュニティセンター	2-1	S62.3	28	-	-	358	419	-0.2%	-	-
3	上三川いきいきプラザ	3-1	H20.3	7	-	-	6,791	534,957	24.8%	100.0%	0.0%
4	体育センター	4-1	S55.5	35	未	未	2,272	46,207	-5.5%	100.0%	0.0%
5	武道館	4-2	S56.2	34	未	未	357	4,952	16.2%	100.0%	0.0%
6	弓道場	4-3	S56.2	34	未	未	143	1,322	11.1%	61.0%	-0.3%
7	テニスコート(管理棟)	4-4	H4.3	23	-	-	126	13,032	-10.9%	100.0%	0.0%
8	図書館	5-1	S58.3	32	-	-	2,341	69,854	-0.3%	-	-
9	ふれあいの家ひまわり	6-1	S59.2	31	-	-	1,574	14,774	53.0%	-	-
10	上三川北地域福祉センター	6-2	S51.2	39	未	未	285	2,696	-1.3%	-	-
11	上三川小学校	7-1	S46.3	44	済	済	7,247	1,317	2.9%	57.7%	35.3%
12	北小学校	7-2	S55.8	35	済	済	6,346	1,308	45.7%	90.8%	5.5%
13	坂上小学校	7-3	S52.3	38	済	済	4,412	567	-1.2%	78.8%	6.0%
14	上三川中学校	7-8	S49.3	41	済	済	8,381	1,162	-1.5%	55.3%	-0.8%
15	上三川小学校学童保育館	8-2	H21.12	6	-	-	151	625	-11.0%	-	-
16	北小学校学童保育	8-5	-	-	-	-	-	202	-21.7%	-	-
17	坂上小学校学童保育	8-6	-	-	-	-	-	255	-13.9%	-	-
18	子育て支援センター	10-1	S46.3	44	未	未	509	8,918	80.8%	-	-
19	上三川町役場	11-1	S56.8	34	済	実施予定	7,049	-	-	-	-
20	消防団員詰所第2分団第1部	12-5	H3.12	24	-	-	108	-	-	-	-
21	消防団員詰所第2分団第2部	12-6	H5.3	22	-	-	70	-	-	-	-
22	消防団員詰所第2分団第3部	12-7	H11.12	16	-	-	69	-	-	-	-
23	消防団員詰所第2分団第4部	12-8	H26.12	1	-	-	85	-	-	-	-
24	愛宕町営住宅	13-1	S50.3	40	済	-	449	9	-10.0%	-	-
25	下町第一町営住宅	13-2	S51.3	39	済	-	2,711	44	-6.4%	-	-
26	下町第二町営住宅	13-3	H2.3	25	-	-	3,939	54	1.9%	-	-
27	東館南集会所	14-4	S55.11	35	未	未	205	2,274	-15.7%	48.8%	1.7%

※No. 12～15：学校開放事業による体育館（アリーナ）の利用者数、貸室全体の稼働率を掲載

※No. 25～27：入居戸数を掲載

(2) 地区2（本編 P. 79～83）

- 地域の将来人口減少や少子高齢化の進行が予想されることを踏まえて、老朽化の進む学校（3施設）や児童施設（1施設）の将来的な統廃合や保健福祉関連施設の機能拡充が必要です。
- 隣接する地区1との機能連携を考慮した地域内での生活や、活動上の基盤となる機能のあり方の検討が必要です（例：公民館、保健福祉関連施設、児童施設等）。
- 明治中学校は、築後30年以上が経過しており、浸水想定区域内に配置しているため、老朽化対策や防災対策が必要です。

表 3-3 地区人口（H27）と人口増減（H21→H27）

	地区2		上三川町全体	
人口	8,984	28.7%	31,299	100.0%
世帯数	3,023	27.3%	11,062	100.0%
人口増減・増減率	-327	-2.3%	-333	-1.1%
世帯数増減・増減率	103	2.0%	619	5.9%

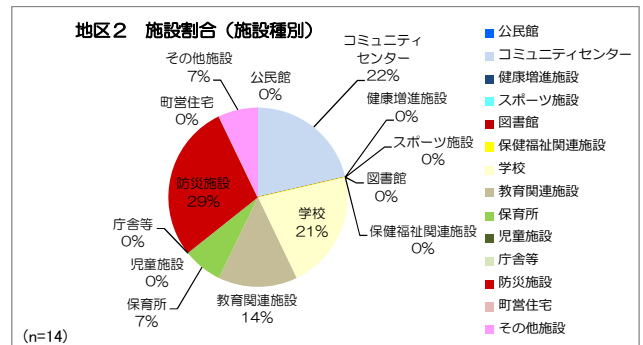


図 3-3 地区2の施設割合

表 3-4 地区2の施設概要

No.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床面積 [㎡]	利用者数		貸室全体の稼働率	
								H26 [人/年]	H24からの増減[%]	H26 [%]	H24からの増減[%]
1	明治南コミュニティセンター	2-3	S61.3	29	-	-	330	728	-0.3%	-	-
2	石田コミュニティセンター	2-4	S58.11	32	-	-	360	239	1.3%	-	-
3	明治コミュニティセンター	2-5	H22.2	5	-	-	482	1,446	-0.6%	-	-
4	明治小学校	7-6	S59.6	31	-	-	5,915	1,007	82.4%	100.0%	0.0%
5	明治南小学校	7-7	S41.2	49	済	済	4,889	818	27.6%	58.8%	1.0%
6	明治中学校	7-10	S53.3	37	済	済	6,826	495	-47.3%	24.8%	-51.4%
7	明治小学校学童保育館	8-4	H12.3	15	-	-	145	502	51.7%	-	-
8	明治南小学校学童保育	8-8	-	-	-	-	-	249	-3.5%	-	-
9	大山保育所	9-1	S60.11	30	-	-	474	1,074	8.9%	-	-
10	消防団員詰所第3分団第1部	12-9	S54.2	36	未	未	23	-	-	-	-
11	消防団員詰所第3分団第2部	12-10	H23.11	4	-	-	72	-	-	-	-
12	消防団員詰所第3分団第3部	12-11	S51	39	未	未	48	-	-	-	-
13	消防団員詰所第3分団第4部	12-12	H20.3	7	-	-	69	-	-	-	-
14	文化財作業所	14-1	S45.3	45	未	未	826	-	-	-	-

※No. 4～6：学校開放事業による体育館（アリーナ）の利用者数、貸室全体の稼働率を掲載

※No. 9：入所児童数（各月ごとの入所児童数の合計値）を掲載

(3) 地区3（本編 P. 84～88）

- 地域の将来人口減少や少子高齢化の進行が予想されることを踏まえて、老朽化の進む学校（3施設）や児童施設（1施設）の将来的な統廃合や保健福祉関連施設の機能拡充が必要です。
- 隣接する地区1との地域連携を考慮した地域内での生活や活動の基盤になる機能のあり方の検討が必要です（例：公民館、図書館、児童施設等）。
- 本郷小学校、本郷中学校は、築後30年以上が経過しており、浸水想定区域内に配置しているため、老朽化対策や防災対策が必要です。

表 3-5 地区人口（H27）と人口増減（H21→H27）

	地区3		上三川町全体	
人口	7,676	24.5%	31,299	100.0%
世帯数	2,451	22.2%	11,062	100.0%
人口増減・増減率	-209	-1.4%	-333	-1.1%
世帯数増減・増減率	104	2.0%	619	5.9%

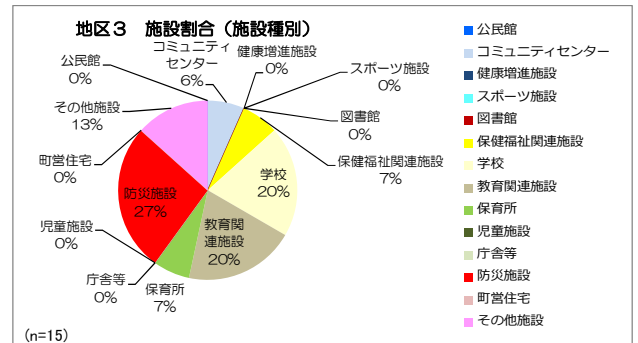


図 3-4 地区3の施設割合

表 3-6 地区3の施設概要

No.	施設名称	施設 No.	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床面積 [㎡]	利用者数		貸室全体の稼働率	
								H26 [人/年]	H24からの増減[%]	H26 [%]	H24からの増減[%]
1	本郷北コミュニティセンター	2-2	H15.2	12	-	-	366	1,352	-0.2%	-	-
2	本郷地域福祉センター	6-3	S48.5	42	未	未	268	4,854	1.0%	-	-
3	本郷小学校	7-4	S51.3	39	済	済	5,149	1,089	-2.2%	66.6%	-4.4%
4	本郷北小学校	7-5	S57.3	33	-	-	4,768	652	13.4%	55.2%	-2.0%
5	本郷中学校	7-9	S43.3	47	済	済	4,989	588	-18.9%	25.6%	-14.0%
6	学校給食センター	8-1	H14.3	13	-	-	1,901	-	-	-	-
7	本郷北小学校学童保育館	8-3	H15.2	12	-	-	100	538	26.6%	-	-
8	本郷小学校学童保育	8-7	-	-	-	-	-	143	-39.1%	-	-
9	(貸)ふざかしおひさま保育園分園	9-2	S53.4	37	未	未	450	193	-	-	-
10	消防団員詰所第1分団第1部	12-1	H13.12	14	-	-	69	-	-	-	-
11	消防団員詰所第1分団第2部	12-2	S40	50	未	未	46	-	-	-	-
12	消防団員詰所第1分団第3部	12-3	H5.3	22	-	-	108	-	-	-	-
13	消防団員詰所第1分団第4部	12-4	S54.2	36	未	未	50	-	-	-	-
14	農村環境改善センター	14-2	S59.9	31	-	-	1,528	19,322	31.9%	-	-
15	農産物加工所	14-3	H10.6	17	-	-	345	724	-2.2%	10.6%	-3.8%

※No. 3～5：学校開放事業による体育館（アリーナ）の利用者数、貸室全体の稼働率を掲載

※No. 9：入所児童数（各月ごとの入所児童数の合計値）を掲載

4. 都市基盤施設（インフラ）

4.1 道路

(1) 施設状況（整備状況と老朽化状況）（本編 P. 92～97）

- 道路の整備や維持管理は、『上三川町第6次総合計画後期基本計画（平成23～27年度）』における「町内道路網の整備」、「快適な道路環境の整備」、「公共交通の充実」の方針のもと実施しています。
- 幹線道路（計49路線51km区間）を対象とした路面性状調査の結果、早急に修繕が必要と考えられるMCI3.0以下の区間は調査区間全体の3.3%、修繕が必要と考えられるMCI4.0以下の区間を加えると調査区間全体の計14.3%となっています。
- 橋りょう（町道及び農道）は、平成27年4月現在、建設年度が判明しているものについては、標準的な耐用年数と考えられる建設から60年以上が経過しているものは3橋のみです。ただし、20年後には約4割、40年後には約7割の橋りょうが建設から60年以上が経過することになります。

表 4-1 道路の整備概況（H27.4現在）

施設種別	主な施設	数量
町 道	一般道路	実延長：423,858m
	自転車歩行者道	実延長：7,501m
	舗装	一般道路
		舗装延長：411,940m
	舗装	自転車歩行者道
		舗装延長：7,418m
	橋りょう	橋 数：310 橋
農 道	横断歩道橋	橋 数：3 橋
	道路附属物	道路照明灯
		基 数：341 基
		道路標識
		基 数：17 基
農 道	道路情報提供装置	基 数：4 基
	舗装	アスファルト舗装
		舗装延長：3,095m
		橋りょう
		橋 数：1 橋
農 道	道路附属物	ガードレール
	延 長：6m	

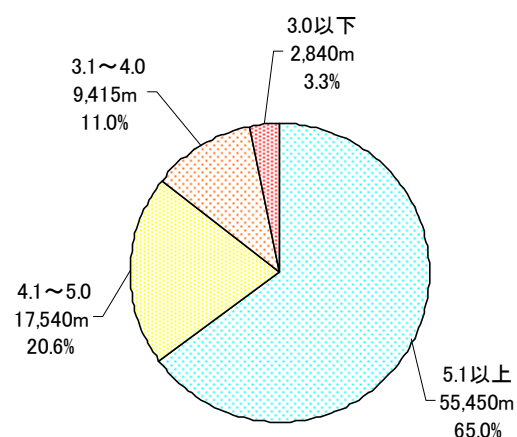


図 4-1 MCI 別の延長割合

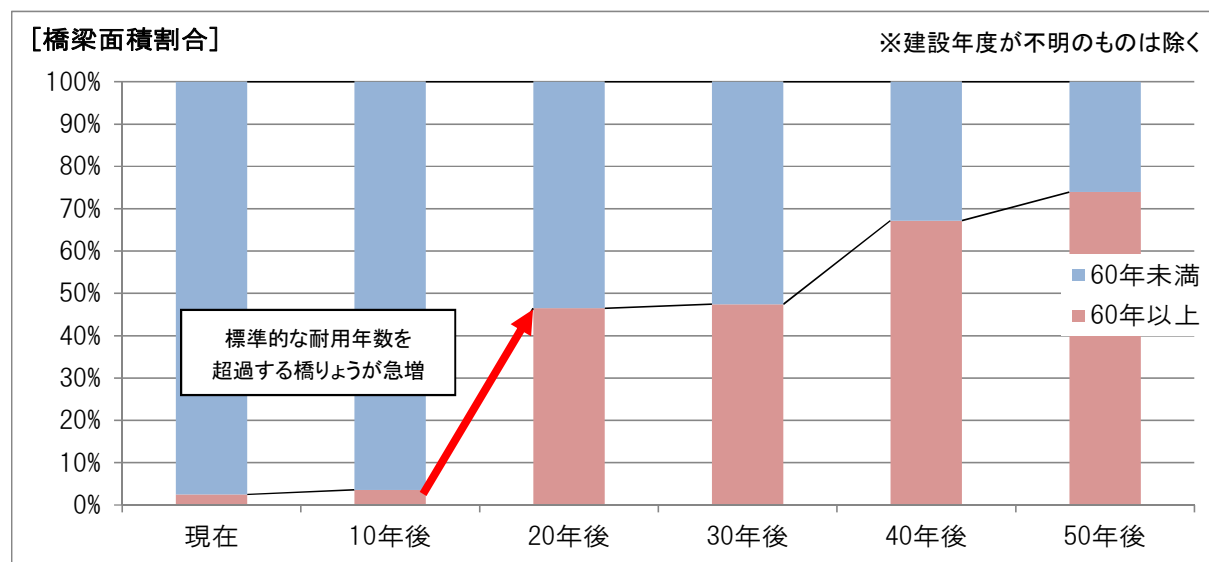


図 4-2 建設から60年以上が経過する橋面積割合の推移

【整備状況図】

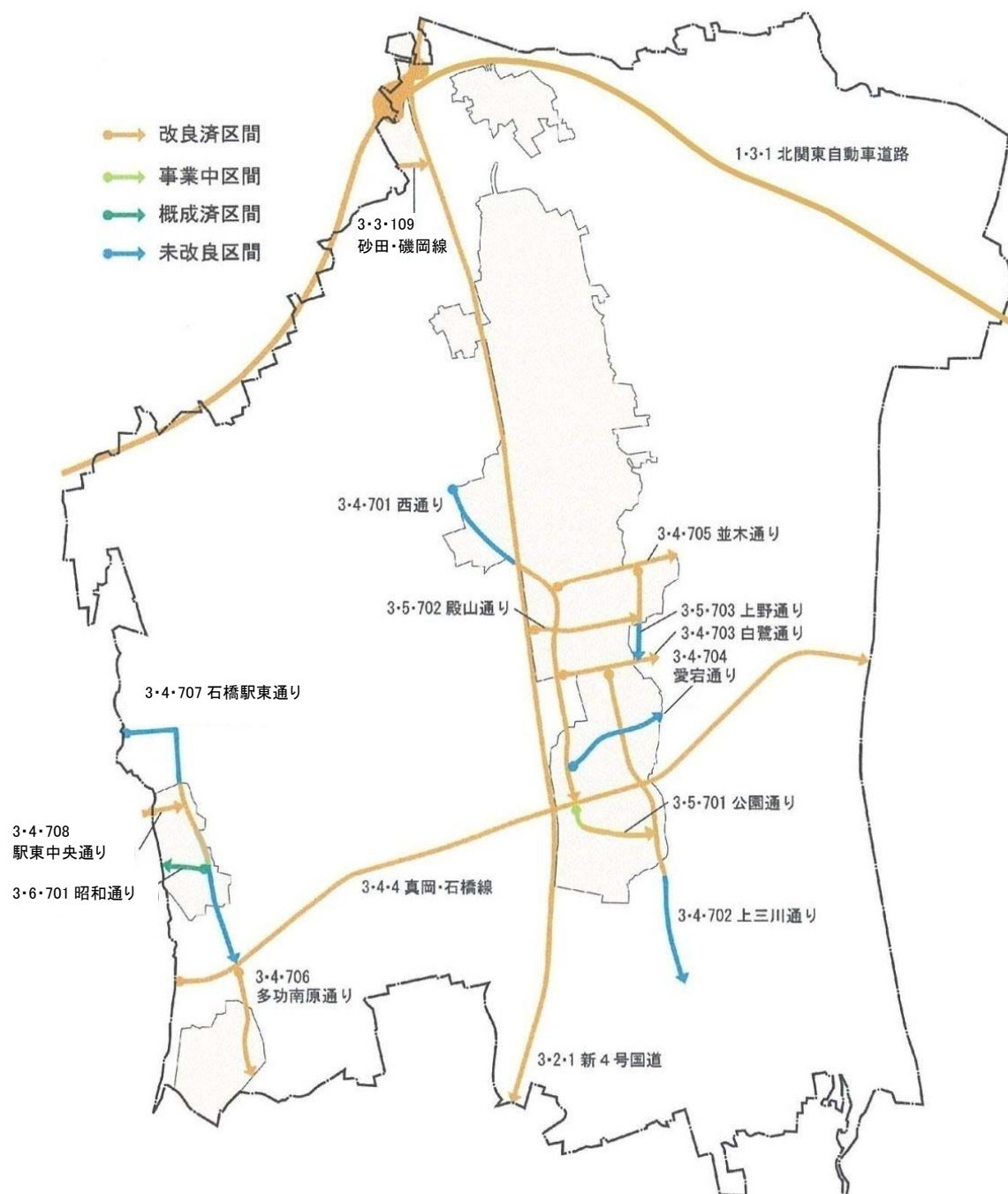


図 4-3 都市計画道路の概況図

(2) 管理・運営状況（本編 P. 99～100）

- 巡回（パトロール）や清掃は町が直営で実施しており、定期点検や維持・修繕、街路樹管理（除草・剪定）等は民間に委託しています。
- 橋りょうについては、平成 23 年度に橋長 15m 以上の計 37 橋に関して専門家による点検を実施し、平成 24 年度に『長寿命化修繕計画』を策定しました。現在、長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの修繕を進めています。また、平成 26 年度から、橋長 2m 以上の橋りょうについて、5 年に 1 度の頻度で点検を行い、適切な維持管理に努めています。

表 4-2 管理・運営状況の概要（町道）

管理・運営項目	道路	橋りょう	横断歩道橋	道路の附属物
日常管理 ・巡回 ・点検 ・清掃 ・維持・保守 など	● 巡回は、直轄で 3 回/月、車両からの目視により実施している。 ● 道路維持管理を、年間を通し 3 地区に分割して委託している。	● すべての橋梁の巡回は、直轄で 2 回/年、目視により実施している。 ● 橋長 2m 以上の橋梁の点検は、道路橋定期点検要領に基づき、平成 26 年度から 5 年に 1 度の頻度で実施している。	● 巡回は、直轄で 3 回/月、目視により実施している。 ● 点検は、横断歩道橋定期点検要領に基づき、5 年に 1 度の頻度で実施している（平成 29 年度実施予定）。	● 巡回は、直轄で 3 回/月、目視により実施している。 ● 植栽管理は年間を通して委託している。
修繕・更新等	● 平成 23 年度の路面性状調査に基づく要補修区間と優先順位によって、修繕を実施している。	● 平成 24 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、修繕を実施している。	● 不具合が生じた時に、修繕を実施している。	● 不具合が生じた時に、修繕を実施している。 ● 植栽の苦情があった箇所は、次年度の委託に追加するか、委託している。
データ管理 ・施設台帳 ・点検結果 ・工事履歴 など	● 道路台帳は、データベース化しており、道路整備にあわせ補正を実施している。	● 全橋梁台帳をデータベース化し、点検、修繕結果を反映させている。	● 横断歩道橋の台帳は、未整備である。	● 照明台帳はデータベース化している。 ● 標識などの道路付属施設の台帳は、未整備である。 ● 植栽台帳は、紙ベースではあるが、更新していない。

(3) コスト状況（本編 P. 102～103）

- 町道の道路・橋りょうに係る経費は、平成 22 年度から平成 26 年度までの過去 5 年間で見た場合、年度当たり約 1 億円程度で、概ね横ばいに推移しています。そのうちのほとんどが道路の維持補修費となっています。
- 農道の道路・橋りょうに係る経費は、平成 22 年度には用地取得、平成 23、24 年度には主に新設整備に要していますが、平成 25 年度以降は経費が発生していません。

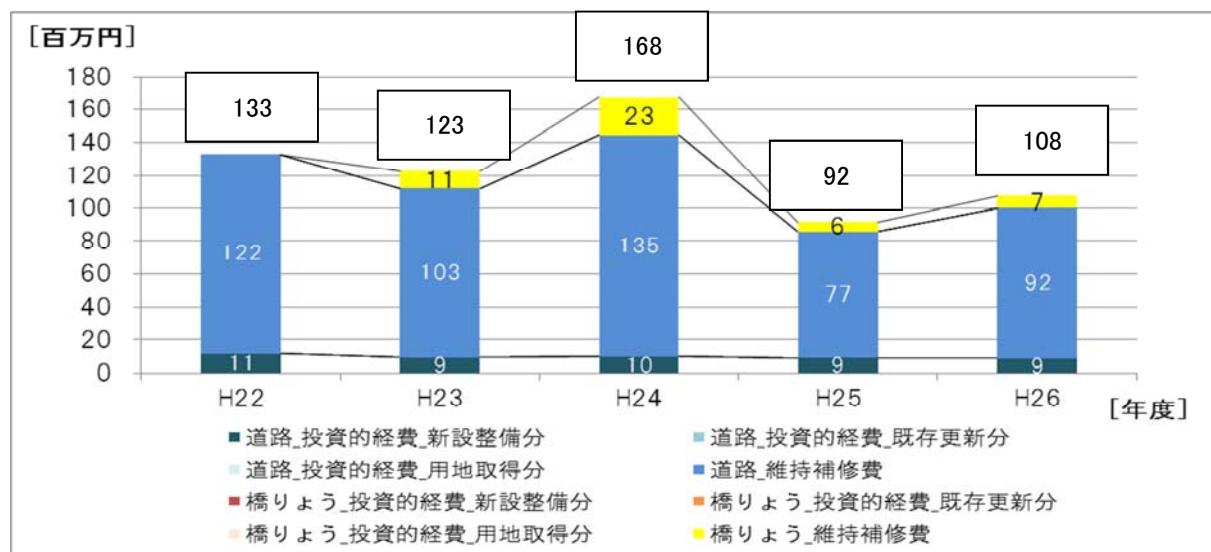


図 4-4 近年の投資的経費等の推移（町道）

4.2 公園

(1) 施設状況（整備状況と老朽化状況）（本編 P. 105～109）

- 公園の整備や維持管理は、『上三川町第6次総合計画後期基本計画（平成23～27年度）』における「都市公園の整備」、「既存公園の整備充実」、「緑化の推進」の方針のもと実施しています。
- 公園施設のうち建物施設に着目した場合、平成27年3月現在、建築物について一般に大規模改修が必要となる建設から30年以上が経過しているものは全体の約6割となっており、今後もその割合は増加していき、20年後には全体の約9割が建設から30年以上経過することになります。
- 遊具については、平成22年度及び平成26年度に安全点検を実施しており、健全度やハザード（子どもが判断不可能な危険性）を評価しています。

健全度区分	状態
A	健全な状態
B	軽微な劣化がある状態
C	重度の劣化がある状態
D	最重要部材に重度の劣化がある状態（使用禁止）

※健全度区分は遊具の異常と塗装の状態等から総合的に評価

- 上記2回の点検結果の概要は以下のとおりです。
 - 過去2回とも遊具の過半数はAまたはB判定で健全性が比較的良好となっています。
 - 平成22年度と平成26年度を比較すると、遊具の総数は4基増加しているなか、DまたはC判定の遊具の割合は減少しています。

表 4-3 公園種別の概要[H27. 3 現在]

公園種別	都市建設課管理分		産業振興課管理分		計	
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
街区公園	23 箇所	4.71ha	0 箇所	0ha	23 箇所	4.71ha
近隣公園	6 箇所	9.07ha	0 箇所	0ha	6 箇所	9.07ha
地区公園	4 箇所	26.96ha	0 箇所	0ha	4 箇所	26.96ha
その他 ¹	4 箇所	2.77ha	2 箇所	5.12ha	6 箇所	7.89ha
計	37 箇所	43.51ha	2 箇所	5.12ha	39 箇所	48.63ha

表 4-4 H22 年度及び H26 年度の遊具の健全度評価結果の比較

点検年度	健全度区分別の基数(基)				計
	A	B	C	D	
平成 22 年度	1	92	57	2	152
平成 26 年度	1	108	47	0	156
増減	0	16	▲10	▲2	4

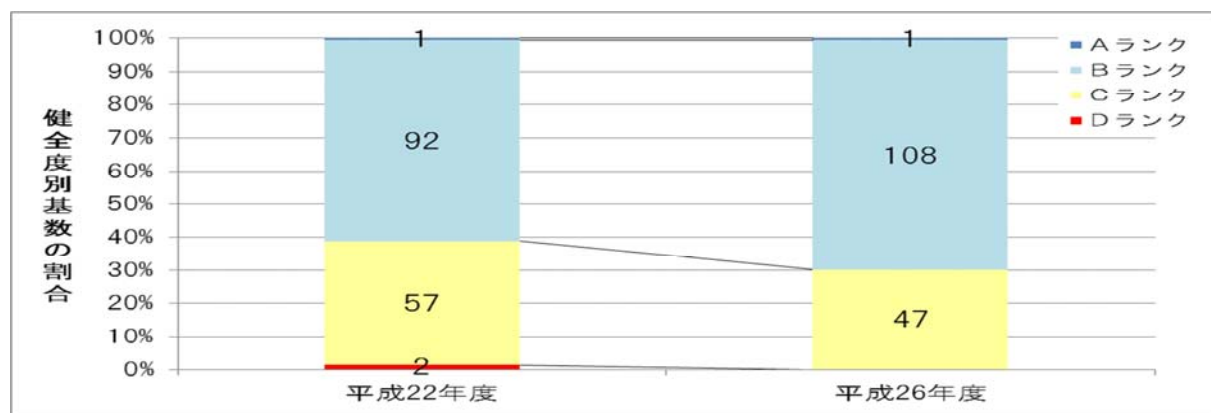
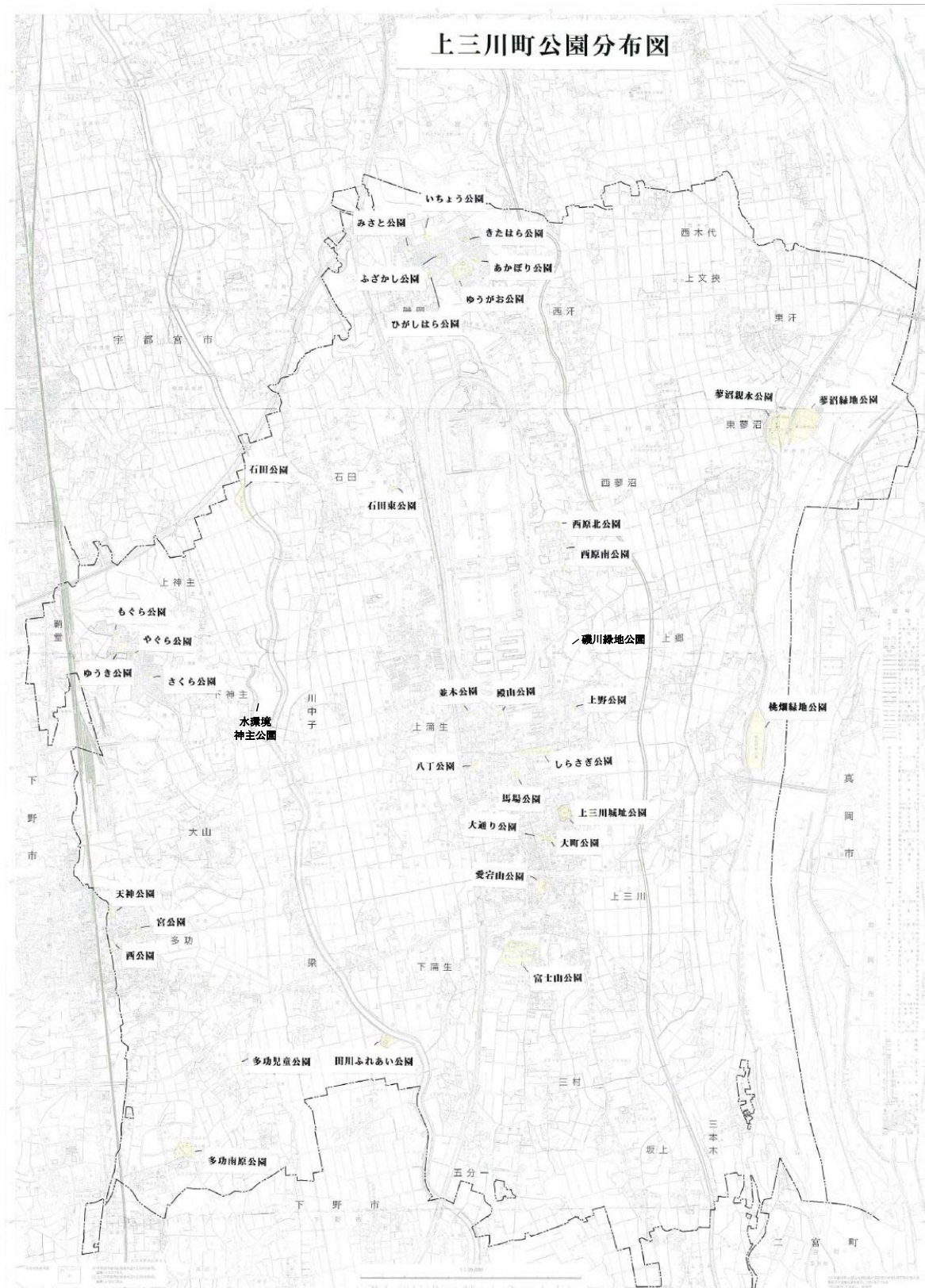


図 4-5 H22 年度及び H26 年度の遊具の健全度別基数の割合比較

¹ その他の公園は、都市建設課の管理である「広場・都市緑地・防災調整池」と産業振興課の管理である「農村公園」です。



(2) 管理・運営状況（本編 P.110）

- 都市建設課、または、産業振興課により管理しています。
- 点検は町が直営で実施しており、維持管理・運営等は民間に委託しています。
- 日常点検は、「公園施設の安全点検に係る指針 平成 27 年 4 月 国土交通省」や「公園施設長寿命化計画策定指針(案) 平成 24 年 4 月 国土交通省」を参考にしています。

表 4-5 管理・運営状況の概要

管理・運営項目		日常管理	修繕・更新等	データ管理
都市建設課管理	37 公園	● 日常点検は 1 回/月の頻度で実施している。 ● 維持作業は業者に委託している。 ● 平成 22、26 年度に委託による遊具の点検を実施している。	● 長寿命化計画を策定中である。 ● 随時不具合を把握したら対応している。	● 公園台帳と修繕台帳を紙と電子データで保管している。
産業振興課管理	2 公園	● 日常点検は 1 回/週の頻度で実施している。 ● 維持作業は業者に委託している。	● 不具合が認められた時点に対応している。	● 施設台帳は無し。

(3) コスト状況（本編 P.111～112）

- 都市建設課が管理する公園では、平成 22、23 年度は新設整備に係る経費を要していましたが、平成 24 年度以降は維持補修費のみとなっており、年度当たりの維持補修費は平成 22 年度以降で見ると約 6～7 千万円程度で概ね横ばいに推移しています。
- 産業振興課が管理する公園では、平成 23、24 年度に既存更新に係る経費を要していますが、平成 22 年度以降で見ると毎年度維持補修費が支配的となっており、年度当たりの維持補修費は約 1 千万円程度で概ね横ばいに推移しています。

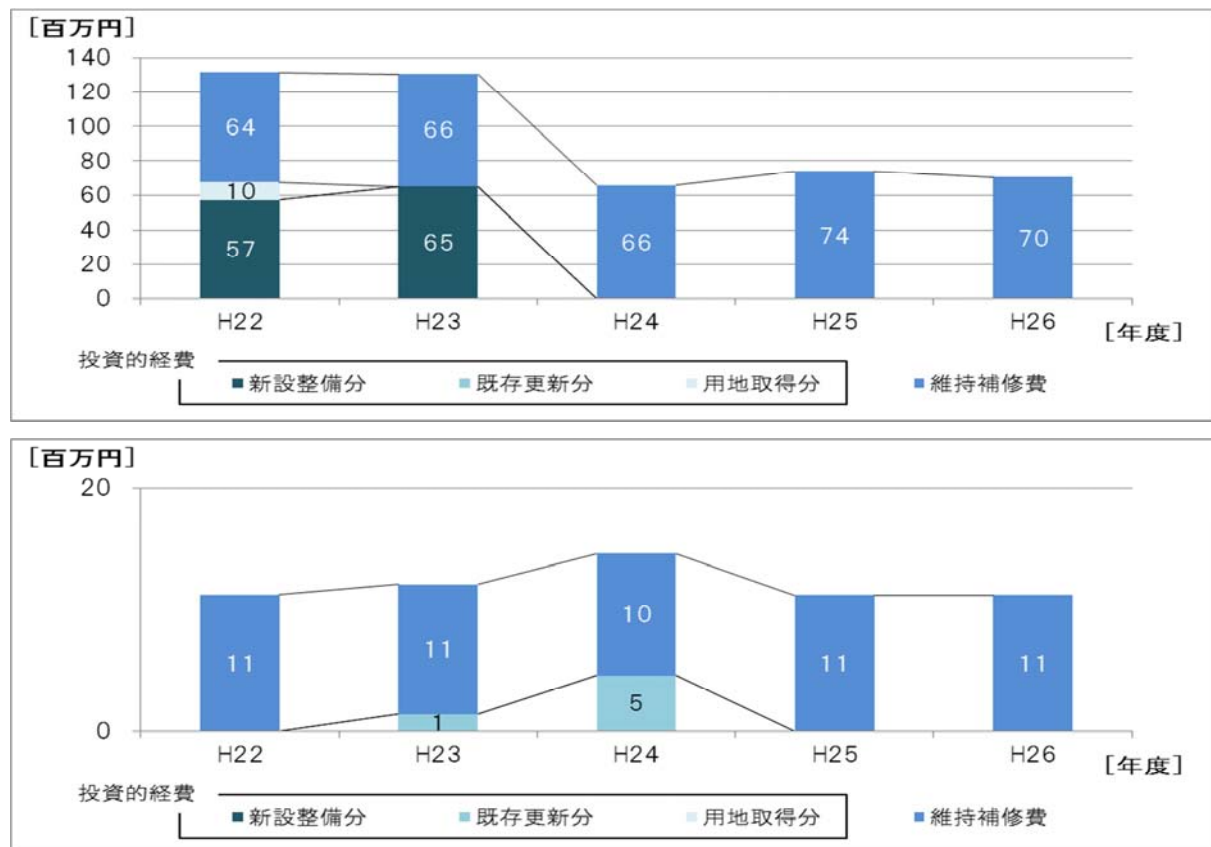


図 4-7 近年の投資的経費等の推移（上：都市建設課管理公園、下：産業振興課管理公園）

4.3 下水道

(1) 施設状況（整備状況と老朽化状況）（本編 P.114～122）

- 町内の下水道は、鬼怒川上流流域下水道（中央処理区）流域関連上三川町公共下水道事業により整備しています。継続的な公共用水域の水質保全と快適な生活環境の確保のため、これまでは第1～3次の生活排水処理構想に基づき、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽設置整備事業を計画的・効率的に推進してきた結果、平成27年3月現在で、下水道普及率（公共下水道）は73.3%となっています。
- 栃木県下の市町別の下水道普及率で見た場合、平成26年度末現在、本町は県下で第4位となっています。普及率は着実に上昇しており、平成14年度の43.8%に対して、平成25年度には72.8%と1.7倍になっています。
- 管路は、平成27年3月現在、建設年度が判明しているものについては、標準的な耐用年数と考えられる建設から50年以上が経過しているものではありません。ただし、40年後には公共下水道、農業集落排水ともに全体の約6割が建設から50年以上経過することになります。

表 4-6 主な管理施設の概要[H27.3現在]

会計区分	主な施設		数 量
(特別会計) 公共下水道	管路施設	管渠	延長:270,328.00m
		マンホールポンプ	24 箇所
(特別会計) 農業集落排水	管路施設	管渠	延長:94,952.00m
		マンホールポンプ	57 箇所
	建物施設	クリーンセンター	4 箇所

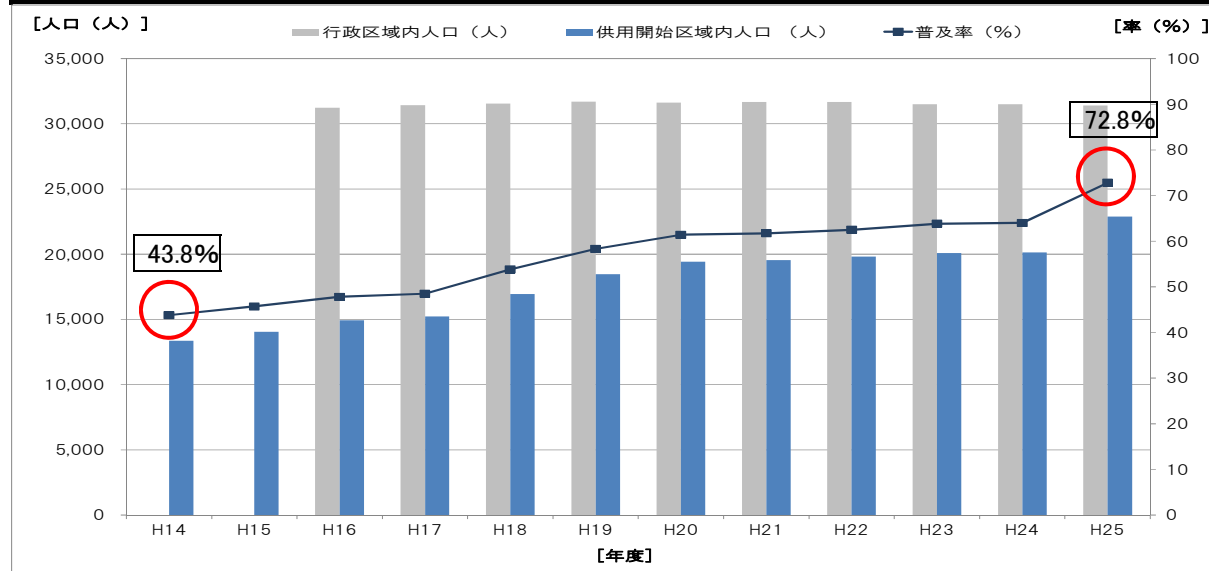


図 4-8 普及率等の推移

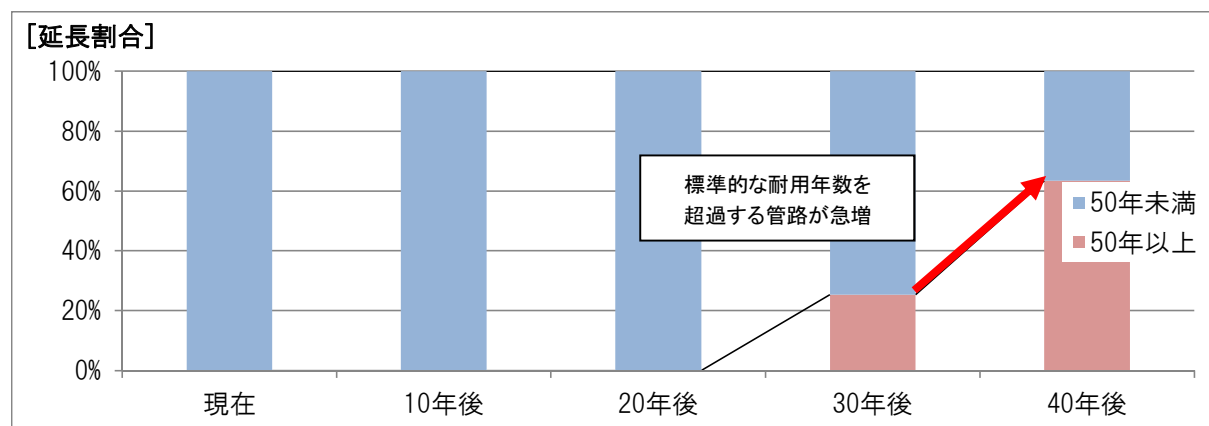
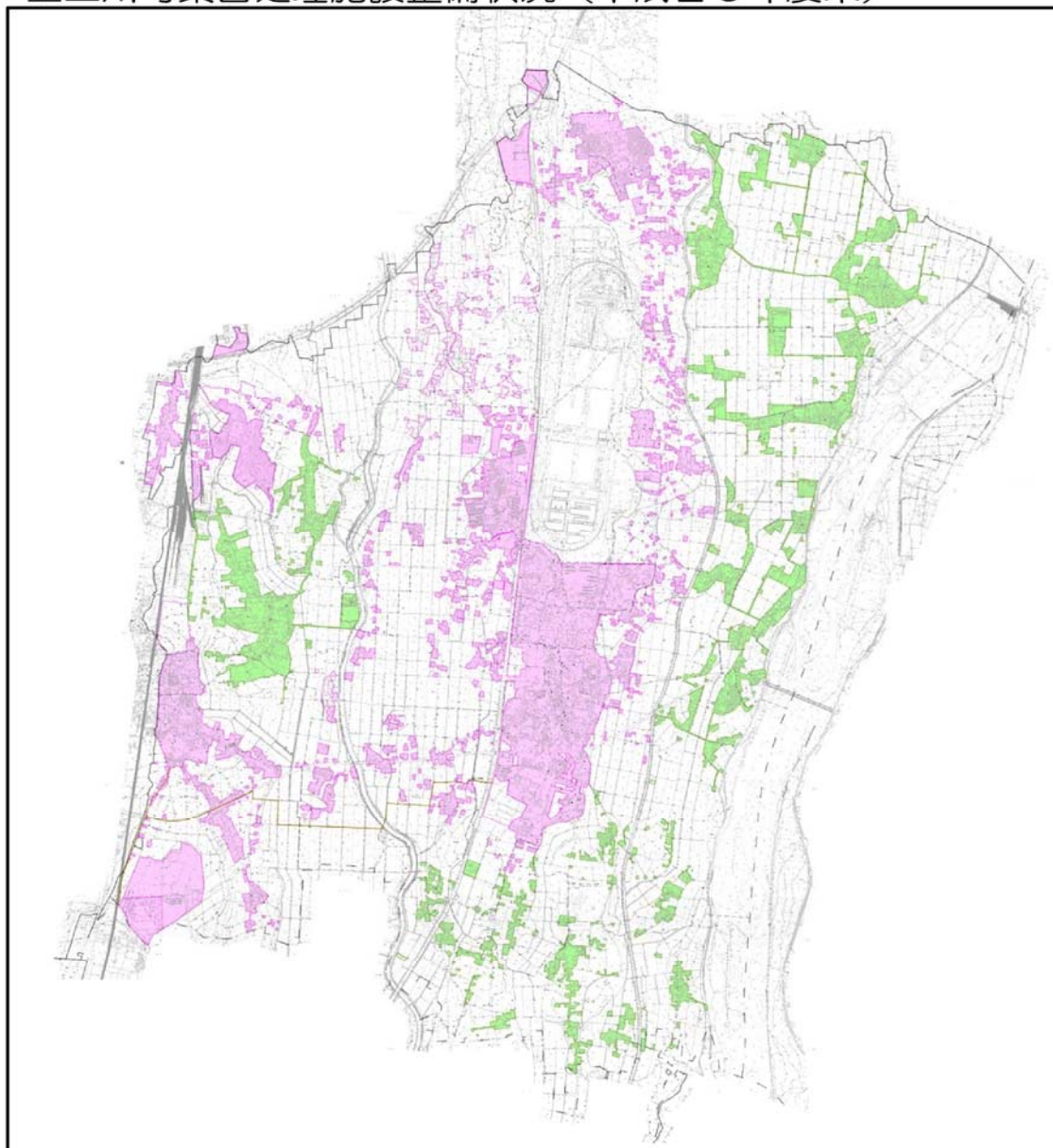


図 4-9 建設から50年以上が経過する管路延長割合の推移（公共下水道）

上三川町集合処理施設整備状況（平成26年度末）



凡 例	記 号	摘 要
整備済み 公共下水道既整備区域		平成26年度末現在
整備済み 農業集落排水既整備区域		
未整備 公共下水道計画区域		
未整備 農業集落排水計画区域		



図 4-10 上三川町が管理する下水道の概況図

(2) 管理・運営状況（本編 P. 124）

- 各施設の新設・更新は、町が直営で実施しています。
- 維持管理の一部（マンホールポンプ点検、管渠清掃、修繕等）は、民間委託をしています。
- 公共下水道については、『上三川町公共下水道経営健全化計画』に基づき、維持管理費及び建設改良費等の経費節減等の合理化を図り経営の健全化を推進しています。
- 維持管理は、「下水道維持管理指針 公益社団法人日本下水道協会」を参考にしています。

表 4-7 管理・運営状況の概要

管理・運営項目		日常管理	修繕・更新等	データ管理
公共 下水道	管路施設	● 管渠布設工事完了後の仮復旧箇所を重点に適時巡回をしている。 ● 不明水が多い箇所の流量調査及びカメラ調査を実施している。 ● 管渠の清掃業務は業者委託している。	● 施設の点検・調査により判明した不具合箇所について、修繕等を実施している。	● 下水道台帳を紙ベースで保管している。
	建物施設等	● ポンプ場の点検業務を業者委託している。	● 施設の点検・調査により判明した不具合箇所について、修繕等を実施している。	● 施設の更新記録、点検記録を策定している。
農業集落 排水	管路施設	● 管渠布設工事完了後の仮復旧箇所を重点に適時巡回をしている。	● 施設の点検・調査により判明した不具合箇所について、修繕等を実施している。	● 図面はデータ化している。 ● 施設台帳は一部、未整備である。
	建物施設等	● 処理場、ポンプ場の点検業務を業者委託している。	● 施設の点検・調査により判明した不具合箇所について、修繕等を実施している。	● 施設台帳は未整備である。

(3) コスト状況（本編 P. 125～128）

- 近年5年間の収益的収支は、公共下水道、農業集落排水ともに、収益が支出を上回っており、その金額は概ね横ばいの傾向となっています。
- 近年5年間の資本的収支は、公共下水道、農業集落排水ともに、支出が収益を上回って推移しています。

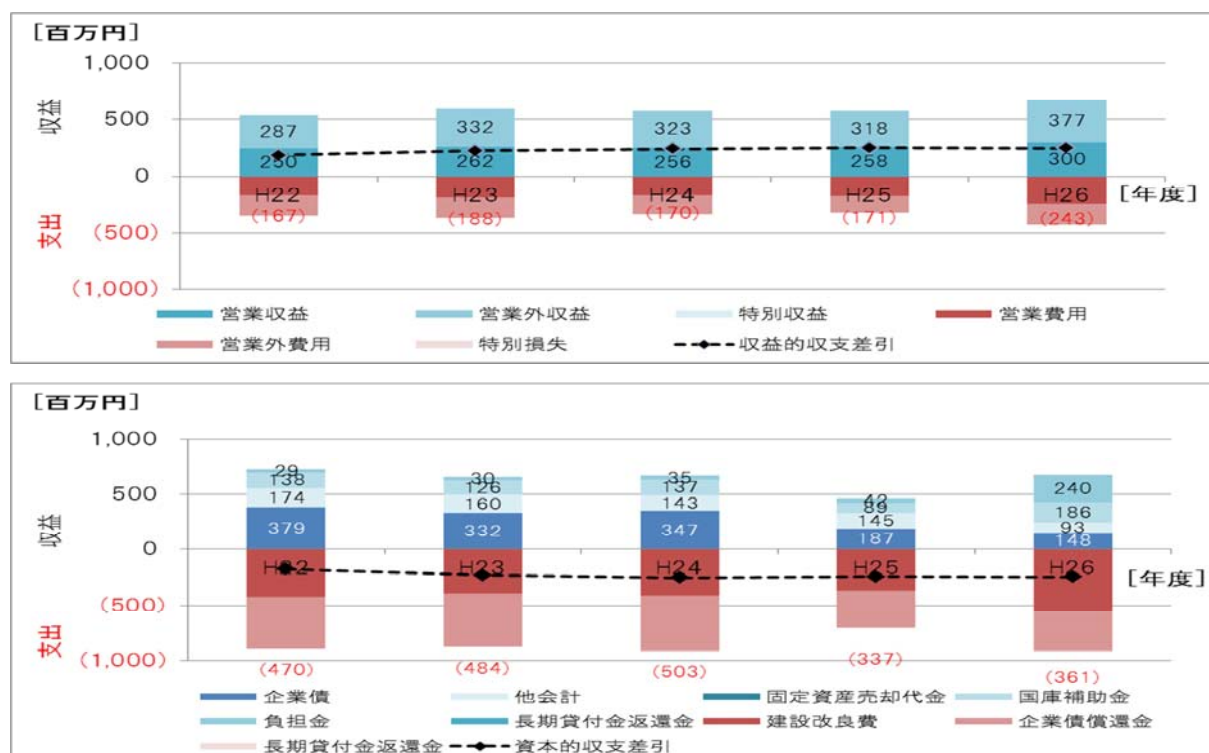


図 4-11 近年の収益的収支（上）及び資本的収支（下）（公共下水道）

4.4 上水道

(1) 施設状況（整備状況と老朽化状況）（本編 P. 130～134）

- 町内の上水道は、生活に不可欠な水の供給を行い、良好な居住環境を形成するとともに、地下水の保全のため、全町水道化基本計画に基づく拡張事業を推進しており、平成 27 年 3 月現在で、上水道普及率は 86.6%となっています。引き続き、未供給区域の解消が必要です。
- また、町民が安心して水道水を利用できるよう、取水井・配水施設の監視・維持管理、水質検査等による水の品質管理を徹底しています。
- 栃木県全体での普及率は平成 25 年度の時点では 95.6%であったのに対し、本町の同時期の普及率は 86.2%となっており、県下ではやや低い水準となっています。
- 管路は、平成 27 年 3 月現在、標準的な耐用年数と考えられる建設から 40 年以上が経過している延長は全体のわずか 1%程度（約 3km）となっており、10 年後も全体の約 1 割程度に留まります。ただし、20 年後には急増し、全体の約半数が建設から 40 年以上経過することになります。

表 4-8 主な管理施設の概要[H27. 3 現在]

主な施設		数 量
管路施設	導・送・配水管	延長:315,104m
建物施設等	配水場	4 箇所(うち休止中:1 箇所)
	水源(井戸)	11 箇所(うち予備:1 箇所)

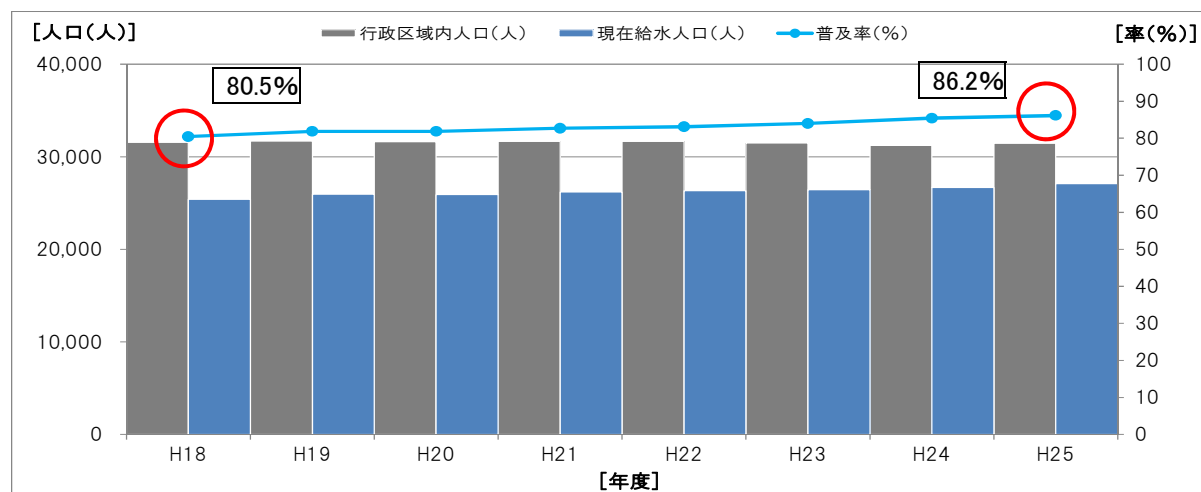


図 4-12 給水人口及び普及率の推移

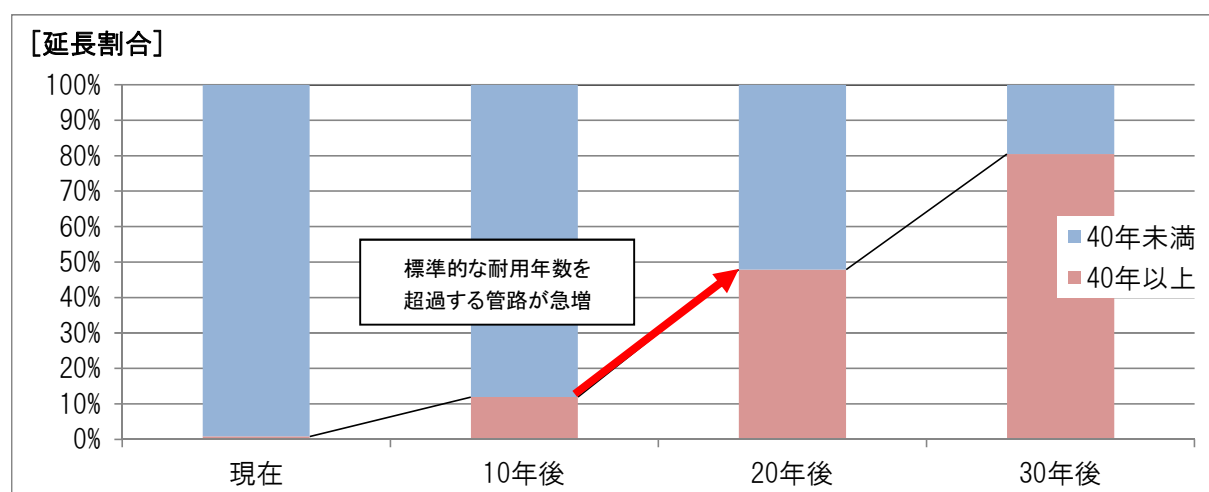


図 4-13 建設から 40 年以上が経過する管路延長割合の推移

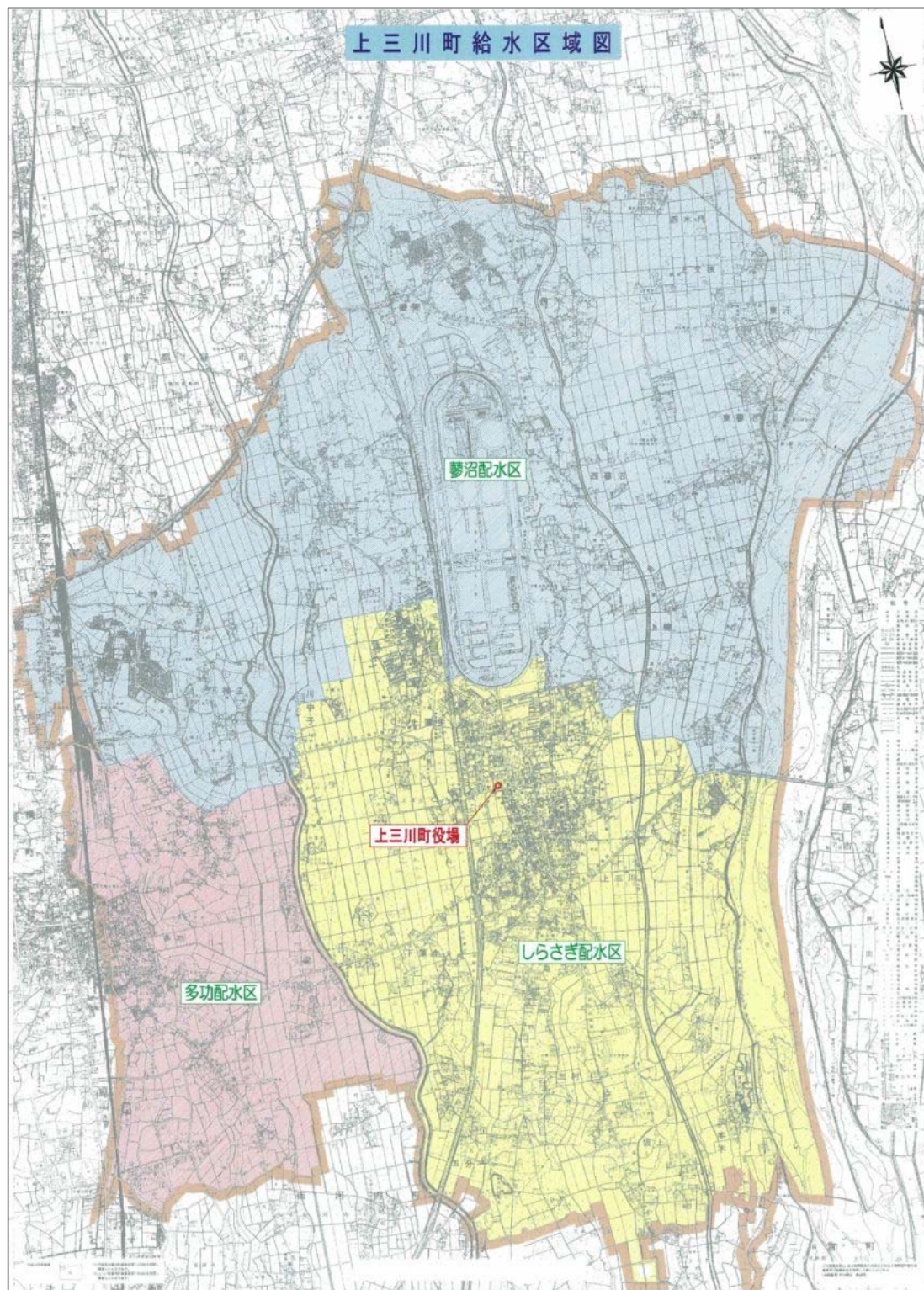


図 4-14 上三川町が管理する上水道の概況図

(2) 管理・運営状況（本編 P. 136）

- 各施設の新設・更新、維持管理等は町が直営で実施しています。そのうち、配水場等の設備の日常管理については民間委託をしています。

表 4-9 管理・運営状況の概要

管理・運営項目	管路施設	建物施設等
日常管理 ・巡回 ・点検 ・清掃 ・維持・保守 など	● 庁舎外出時等に、職員がパトロールを行っている。	● 配水場等の水道施設の維持管理は民間業者に委託し、1 日に 1 回施設を巡回し、監視管理を行っている。
修繕・更新等	● 老朽管に対しては、一部更新を行っており、今後、更新計画を策定し計画的に実施する予定。 ● 漏水等に対しては、普段のパトロール調査及び町民等からの通報により対応を行っている。	● 耐用年数の経過及び不具合が生じた時点で対応を行っている。
データ管理 ・施設台帳 ・点検結果 ・工事履歴 など	● 管路データについては、委託により電子化。	● 施設の修繕状況について、電子データで記録。

(3) コスト状況（本編 P. 137～139）

- 近年 5 年間の収益的収支は、収益が支出をわずかに上回って安定しており、その金額は概ね横ばいの傾向にあります。
- 近年 5 年間の資本的収支は、支出が収益を上回っていますが、それら不足額については減価償却費等で補てんするため、上記の収益的収支の差額が、総収支差引となります。

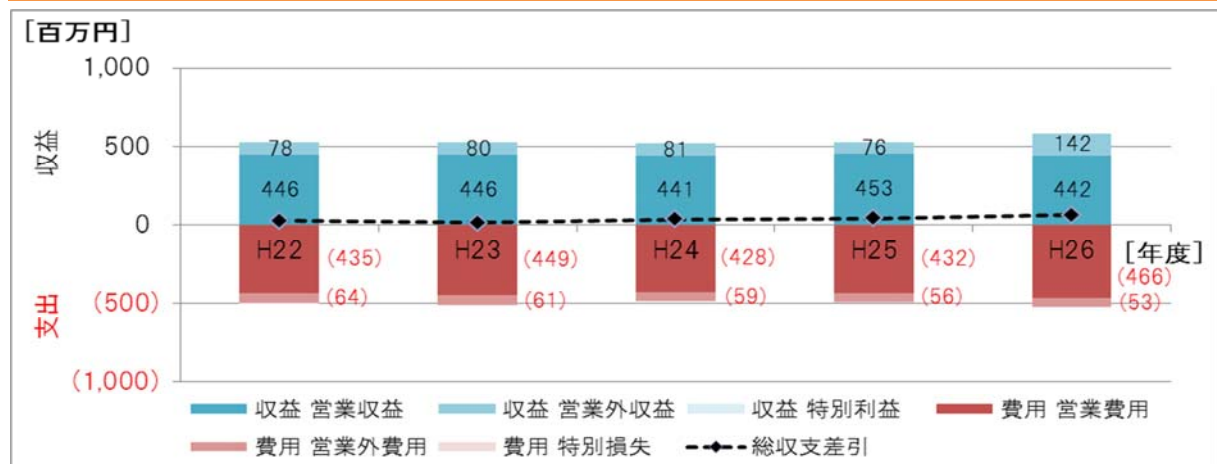


図 4-15 近年の収益的収支（上）と資本的収支（下）の推移

5. 公共施設等に係る今後のマネジメントの推進方針

(1) 公共施設等全体の中長期的な経費（更新費）の見通し

1) 将来推計（概算）の算定条件

本書で対象とする公共施設等を、標準的な耐用年数等で更新又は大規模改修を実施すると想定した場合、公共建築物（ハコモノ）及び都市基盤施設（インフラ）の公共施設等全体に係る将来経費の見通しについて概算を行いました。

ア) ハコモノの場合

- 大規模改修・更新費の算出は、総務省公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（平成 26 年 4 月 22 日）において提供されている更新費用試算ソフト（ver. 2.10）の基本設定に基づき行います。
- 大規模改修実施年は、建物が築 30 年に到達した段階で、大規模改修期間を 2 年間として算出します。
- 建替えは、建物が築 60 年に到達した段階で、建替え期間を 3 年間として算出します。
- 推計初年度以前に大規模改修年数を経過していた場合は、推計初年度（平成 27 年度）から 2 年間を大規模改修時期として計上します。
- 将来更新費は、更新費用試算ソフト（ver. 2.10）の基本設定の更新単価をもとに、建物の種類別に延床面積当たりの単価を設定した上で、更新単価×延床面積で算出します。（下表参照）
- 算定期間は、今後 30 年間（平成 28～57 年度）の大規模改修・更新費用の試算を行います。

表 5-1 大規模改修及び更新単価の設定

類型	大規模改修	更新	適用する施設種別
市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	(1) 公民館、(2) コミュニティセンター、(3) 健康増進施設
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	(5) 図書館
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡	(4) スポーツ施設
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	—
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡	(7) 学校、(8) 教育関連施設
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡	(9) 保育所、(10) 児童施設
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡	(6) 保健福祉関連施設
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	—
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	(11) 庁舎等
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡	(13) 町営住宅
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡	—
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡	—
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡	(12) 防災施設、(14) その他施設

イ) インフラの場合

- 経費の算出は、総務省公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（平成 26 年 4 月 22 日）において提供されている更新費用試算ソフト（ver2. 10）の基本設定に基づき行います。
- 推計対象は、投資の必要性が高いと考えられる主な施設として、道路では町道及び農道における舗装と橋りょう、公園では建物施設、下水道及び上水道では管路と建物施設とします。
 - 舗装の費用は、標準的な耐用年数を 15 年と設定し、修繕単価×実面積で算出した費用を 15 年で除して、単年度当たりの費用として計上
 - 橋りょうの費用は、更新単価×橋面積で算出した費用を、建設年度を基準に標準的な耐用年数 60 年として計上
 - 下水道、上水道の管路の費用は、管径別の更新単価×延長で算出した費用を、建設年度を基準に標準的な耐用年数 50 年（下水道）、40 年（上水道）として計上
 - 公園、下水道、上水道の建物施設の費用は、更新単価×延床面積で算出した費用を、建設年度を基準に標準的な耐用年数 60 年として計上（さらに建設年度から 30 年後に大規模改修費を計上）

表 5-2 更新単価の設定

施設類型	施設区分		更新単価
道路	舗装	自転車歩行者道以外	4,700 円/㎡
		自転車歩行者道	2,700 円/㎡
	橋りょう	PC 橋	425,000 円/㎡
		RC 橋	425,000 円/㎡
		鋼橋	500,000 円/㎡
		木橋	425,000 円/㎡
公園	建物施設	管理棟、便所 等	330,000 円/㎡
下水道	管路	管径～250 mm	60,000 円/m
		管径 251 mm～500 mm	100,000 円/m
		管径 501 mm～1000 mm	295,000 円/m
		管径 1001 mm～2000 mm	446,000 円/m
		管径 2001 mm～3000 mm	1,680,000 円/m
		管径 3001 mm以上	2,347,000 円/m
	建物施設	クリーンセンター	360,000 円/㎡
上水道	導水管	300 mm未満	70,000 円/m
		300 mm～500 mm未満	114,000 円/m
	送水管	（管径不明のため送水管 500mm 未満の平均単価を採用）	107,000 円/m
	配水管	50 mm以下	97,000 円/m
		75 mm以下	97,000 円/m
		100 mm以下	97,000 円/m
		150 mm以下	97,000 円/m
		200 mm以下	100,000 円/m
		250 mm以下	103,000 円/m
		300 mm以下	106,000 円/m
		350 mm以下	111,000 円/m
		400 mm以下	116,000 円/m
		500 mm以下	128,000 円/m
	配水場	配水場	360,000 円/㎡

※網かけは町の実績単価を反映

2) 公共施設等全体（ハコモノ・インフラ）の中長期的な経費の見通し結果（本編 P. 143）

- 公共施設等全体に要する更新費用は、30 年間で総額約 938 億円、年平均で 31.3 億円、平成 28～37 年度の 10 年間は約 17.5 億円、平成 38～47 年度の 10 年間は約 32.6 億円、平成 48～57 年度の 10 年間は約 43.7 億円と試算されます。これらは、過去 5 年間（平成 22～26 年度）の平均投資的経費約 19.8 億円（一般会計 15 億円、下水道 3.5 億円、上水道 1.3 億円）に対して、約 0.9～2.2 倍となります。
- 推計期間当初（平成 28、29 年度）は、ハコモノに関する大規模改修費（既に大規模改修の時期を過ぎた積み残し分に対する費用）の占める割合が大きくなっていますが、それ以降平成 37 年度までは、インフラの更新費用が支配的となり、全体費用は平成 32 年度を除いて、過去 5 年間の平均投資的経費を下回っています。
- 平成 38 年度以降はハコモノの更新需要が本格的に発生する見込みとなることから、全体費用も年平均約 38 億円程度と急激な増加が予想されます。
- また、分野別の傾向として、ハコモノについては、前述のとおり最初 2 年間に大規模改修費が集中し、平成 30 年度からは更新費用が必要となるため、平成 38 年度からの 20 年間は大規模改修や更新に年平均約 15 億円が必要と試算されます。
- インフラについては、道路に係る経費は毎年一定以上の経費を要しますが、上水道については特に平成 42、46 年度に更新費用が集中します。また、下水道は平成 51 年度以降から本格的に更新費用が必要となってきます。
- 推計については、一定の前提条件を設定して試算した概算であるため、今後、実際に必要となる金額とは異なります。

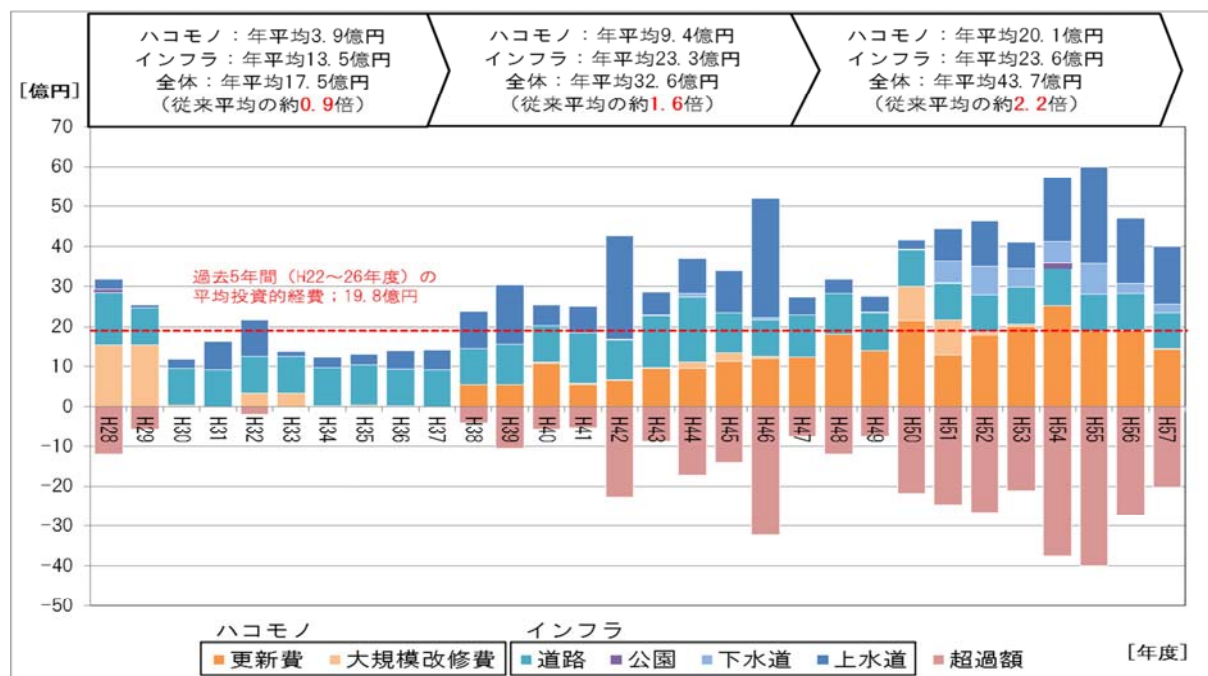


図 5-1 中長期的な経費（更新費用等）の見直し（ハコモノ・インフラ）

(2) 公共施設等の管理に係る課題（本編 P. 144, 145）

■ 全般

- 人口減少・少子高齢化といった人口構造の変化に伴う税収の減少や社会保障費の増加、一方で公共施設等の老朽化による維持管理・更新費の増加など、厳しい財政状況が続くことが予測され、また、社会環境を含めたニーズの変化も考えられるなか、公共施設等を現状の規模または機能、あるいは管理・運営方法のまま維持することは適当とはいえません。
- 施設の管理にあたっては、各施設の基礎情報（建設年次、構造形式、規模等の施設諸元）が不可欠となります。しかし、施設に係る台帳等の情報管理をはじめ、日常管理、修繕・更新等については、それぞれの所管課等で個別に保有・管理されており、全庁的なデータの統一や整理がなされていない状況です。

■ 公共建築物（ハコモノ）の課題

【施設の老朽化対策及び安全性の確保】

- 比較的規模の大きい上三川町役場、学校、町営住宅、図書館、体育センター等で老朽化が進んでおり、特に学校はすべて築後 30 年以上を経過していることから、これらの施設の大規模修繕や更新が大きな財政負担になっていくことが考えられます。
- 新耐震設計基準施行（昭和 56 年 6 月）以前に建築された中央公民館、体育センター、地域福祉センター（2 施設）、子育て支援センターなどについては、耐震診断・耐震改修が行われていない状況となっています。
- 学校など避難所に位置付けられている施設の中には、浸水想定区域内に設置されていて老朽化が進んだ施設もあります。
- これらを踏まえ、今後は、施設の利用状況や存続の検討、耐震診断結果等に基づく全体での優先度や財源等を考慮した上で、耐震改修や老朽化対策等による安全性の確保が必要となります。

【人口や地域ニーズ等の変化への対応】

- 今後の町全体や各地域の人口動態の変化、財源等を踏まえて、学校や児童関連施設等の将来的な施設のあり方を検討していくことが必要となります。
- 高齢者福祉機能を有する施設が地区 2 及び地区 3 に設置されていないことから、今後の高齢化の動向や財源などを踏まえ、保健・福祉サービス等のあり方の見直しが必要となります。
- 生涯学習、余暇活動やコミュニティ活動等の場としての役割を担う主要な施設が地区 1 に集中して設置されており、中央公民館など稼働率が比較的低水準な施設もあることから、地域間で施設サービスに差が生じていることが考えられます。
- 地域コミュニティ機能の強化に向けて、地域内での生活や活動上の基盤となる機能のあり方、機能拡充の必要性について検討していく必要があります。

■ 都市基盤施設（インフラ）の課題

- 個々のインフラは様々な施設種別から構成され、膨大な管理数量があります。そのため、「中長期的な経費（更新費用）の見通し」では、インフラはハコモノの 2 倍以上の経費が必要となっていることから、インフラに係る経費の削減も必要です。
- 道路や上下水道のようにネットワークとして機能することや、ライフラインとしての生活基盤であるという性質上、ハコモノのように廃止や集約化等による総量の調整は困難です。

(3) 今後の取組の推進方針（本編 P. 145）

- 本町では、本白書にて整理した現状と課題を踏まえて、平成 28 年度までに、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方向性について、公共施設等総合管理計画として取りまとめる予定です。
- 公共施設等総合管理計画を踏まえて、順次、個別施設ごとの具体的な長寿命化計画等の策定、または既存計画の必要な見直しなどを実施していきます。

上三川町公共施設等白書

概要版

平成 28 年 6 月

上三川町 建築課

〒329-0696 栃木県河内郡上三川町しらさぎ一丁目 1 番地

電 話 : 0285-56-9145 FAX : 0285-56-6868

E-mail : kenchiku01@town.kaminokawa.tochigi.jp